

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第33期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 西 田 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 西 田 信 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	75,524	68,341	73,318	102,025	97,887
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,563	1,592	1,426	193	553
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	411	1,778	1,448	2,491	1,991
包括利益 (百万円)	10	1,372	1,679	323	878
純資産額 (百万円)	28,213	29,555	31,660	32,196	26,888
総資産額 (百万円)	121,563	127,522	155,121	172,344	163,383
1株当たり純資産額 (円)	963.28	1,020.10	1,046.81	989.06	862.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.96	65.87	54.12	92.77	74.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	14.92				
自己資本比率 (%)	21.9	21.4	18.1	15.4	14.2
自己資本利益率 (%)	1.6	6.6	5.2	9.1	8.0
株価収益率 (倍)	36.0	6.0	9.8		3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,555	1,906	853	2,552	3,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,376	8,431	25,614	3,672	3,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,001	13,154	19,657	3,204	8,738
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,762	22,537	17,449	19,522	18,362
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,107 (1,012)	2,983 (1,013)	3,059 (1,008)	4,765 (1,773)	4,714 (1,639)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、第32期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第32期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5 当社は、第32期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	2,223	4,729	4,750	4,440	2,942
経常利益又は 経常損失() (百万円)	57	2,234	1,842	1,000	1,560
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,608	5,161	2,055	5,630	3,397
資本金 (百万円)	3,995	3,995	3,995	4,024	4,024
発行済株式総数 (株)	27,652,880	27,652,880	27,652,880	27,763,880	27,763,880
純資産額 (百万円)	20,566	25,032	26,641	20,113	15,754
総資産額 (百万円)	46,777	51,573	57,135	53,764	38,330
1株当たり純資産額 (円)	743.49	934.96	995.13	748.41	586.25
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30 (20)	20 ()	10 ()	10 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	673.27	191.13	76.80	209.67	126.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	671.41				
自己資本比率 (%)	43.9	48.5	46.6	37.4	41.1
自己資本利益率 (%)	162.2	22.7	8.0	24.1	18.9
株価収益率 (倍)	0.8	2.1	6.9		
配当性向 (%)	4.5	10.5	13.0		
従業員数 (人)	28	40	81	112	86
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	99.3 (89.2)	77.4 (102.3)	103.3 (118.5)	72.7 (112.5)	57.0 (101.8)
最高株価 (円)	701	535	610	592	413
最低株価 (円)	396	326	353	287	211

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第29期の1株当たり中間配当額は、2015年12月31日(第3四半期末)を基準日とした東証一部指定記念配当20円です。
- 5 第30期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。
- 6 株価収益率及び配当性向は、第32期及び第33期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第32期の当期純利益の大幅な減少は、多額の関係会社株式売却損及び関係会社株式評価損の計上等によるものであります。
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第32期の期首から適用しており、第31期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 最高株価及び最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

- 10 当社は、第32期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

当社は、1988年に不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

1998年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、2008年6月2日に持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

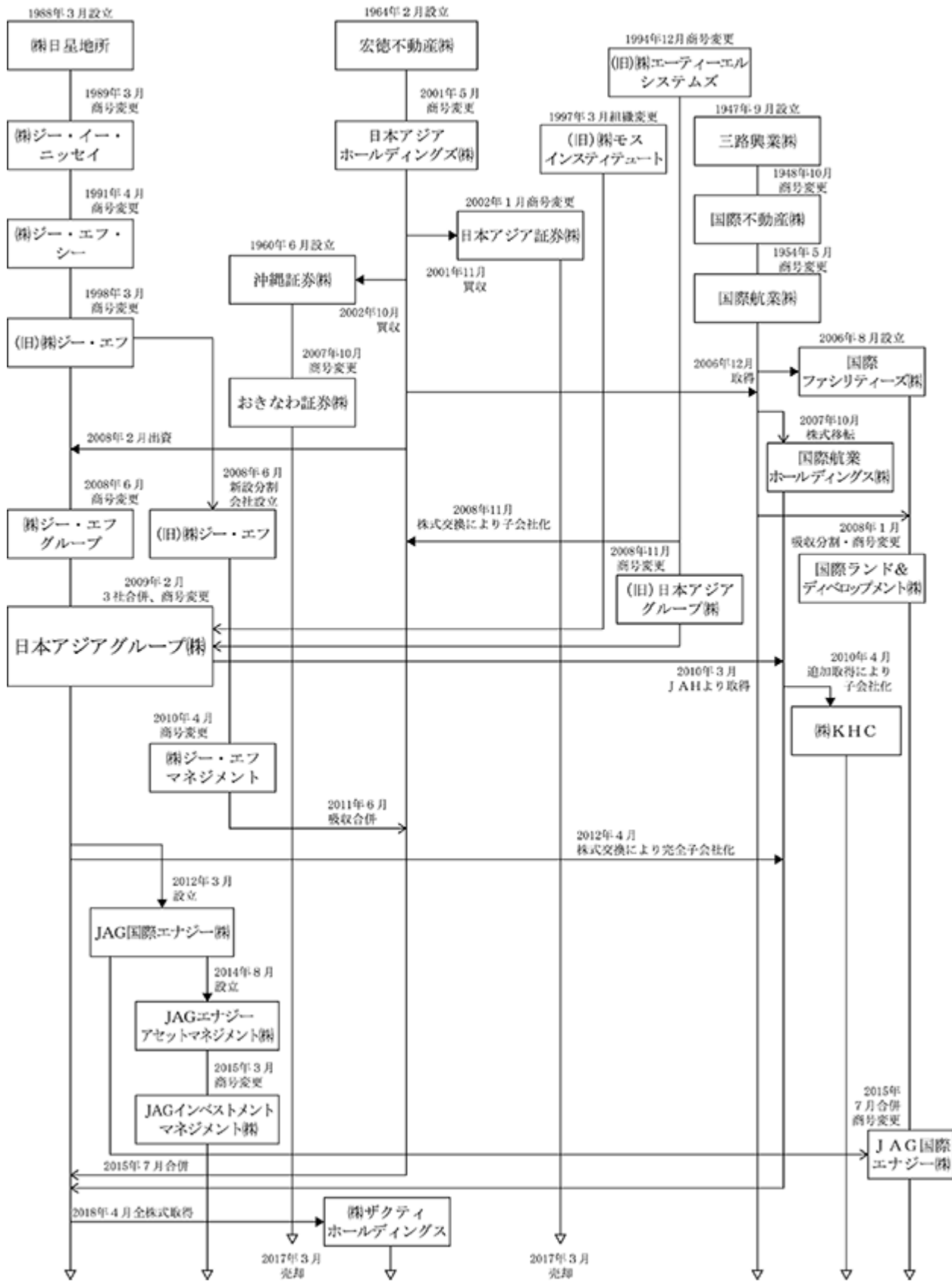
2009年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1988年3月	不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所を設立
1989年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
1991年4月	商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
1998年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
2001年12月	日本アジアホールディングズ株式会社が金万証券株式会社(2002年1月に日本アジア証券株式会社に商号変更)を買収
2004年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2008年1月	日本アジアホールディングズ株式会社が株式公開買付により国際航業ホールディングス株式会社を子会社化
2008年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
2008年4月	国際航業ホールディングス株式会社が株式会社KHCを子会社化
2008年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(2010年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、2011年6月に日本アジアホールディングズ株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更
2008年11月	旧日本アジアグループ株式会社が株式交換により日本アジアホールディングズ株式会社を子会社化
2009年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社に変更 合併に伴い、日本アジアホールディングズ株式会社が子会社となり、併せて、同子会社である日本アジア証券株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際航業株式会社、株式会社KHC及び国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)が子会社となる
2012年3月	旧JAG国際エナジー株式会社を設立
2012年4月	当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする
2015年5月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2015年7月	グループ内の組織再編により日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社を吸収合併し中間持株会社体制を解消 国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)と旧JAG国際エナジー株式会社が合併
2017年3月	日本アジア証券株式会社の全株式を譲渡
2018年4月	株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、株式会社ザクティ及びその子会社を連結子会社化
2019年3月	株式会社KHCが東京証券取引所市場第二部に上場

日本アジアグループ(株)の変遷

- 出資
 → 包括承継（合併、会社分割、営業譲渡）
 → グループ内に存続している会社



3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社99社及び持分法適用関連会社3社により構成され、空間情報事業、グリーン・エネルギー事業及び森林活性化事業を展開しております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、戸建住宅事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

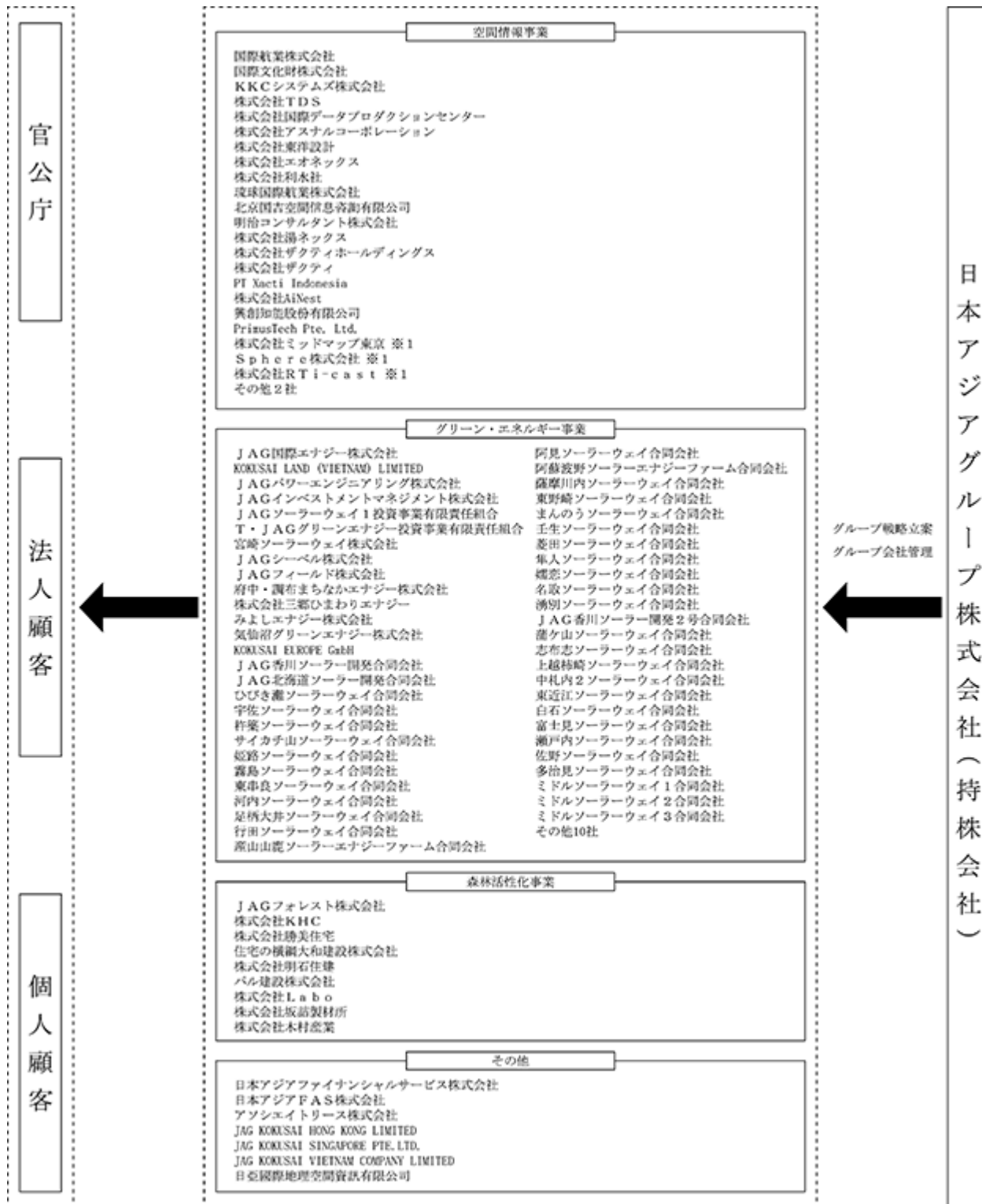
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
空間情報事業	空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務、OEM/ODM事業
グリーン・エネルギー事業	太陽光発電所等の企画・開発・運営事業、売電事業、アセットマネジメント、プロパティマネジメント
森林活性化事業	森林活性化事業、戸建住宅事業等
その他	保険代理店業等

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業株式会社(注) 2、5	東京都千代田区	16,729 (百万円)	空間情報事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付、資金の借入
国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KKCシステムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社TDS	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社東洋設計	石川県金沢市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社エオネックス	石川県金沢市	33 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社利水社	石川県金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	40 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
北京国吉空間信息咨询有限公司	中国北京市	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
明治コンサルタント株式会社	北海道札幌市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社湯ネックス	石川県金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社ザクティホールディングス(注) 6	大阪府大阪市	52 (百万円)	同上	100.00	該当なし
株式会社ザクティ	大阪府大阪市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	資金の貸付、債務保証
PT Xacti Indonesia(注) 2	インドネシア西ジャワ州	207,805 (百万IDR)	同上	99.99 (99.99)	該当なし
株式会社AiNest	宮城県仙台市	30 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
興創知能股份有限公司	台湾台北市	30,000 (千TWD)	同上	86.66 (86.66)	役員の兼任、資金の貸付
PrimusTech Pte. Ltd.	シンガポール	2,050 (千SGD)	同上	60.00	役員の兼任、債務保証
その他2社			同上		
JAG国際エナジー株式会社(注) 2	東京都千代田区	100 (百万円)	グリーン・エネルギー事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付
KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED	ベトナムホーチミン市	2,841,584 (千VND)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
JAGパワーエンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
JAGインベストメントマネジメント株式会社	東京都千代田区	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
JAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合	東京都千代田区	125 (百万円)	同上	92.31 (92.31)	該当なし
T・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合(注) 2	東京都千代田区	1,307 (百万円)	同上	61.19 (61.19)	該当なし
宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮城県宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
JAGシーベル株式会社	東京都千代田区	80 (百万円)	同上	99.99 (99.99)	該当なし
JAGフィールド株式会社	愛知県名古屋	17 (百万円)	同上	100.00	資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 府中・調布まちなかエナジー株式会社	東京都 府中市	35 (百万円)	グリーン・エ ネルギー事業	65.00 (65.00)	該当なし
株式会社三郷ひまわりエナジー	奈良県 三郷町	30 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
みよしエナジー株式会社	徳島県 東みよし町	25 (百万円)	同上	92.00 (92.00)	該当なし
気仙沼グリーンエナジー株式会社(注) 8	宮城県 気仙沼市	50 (百万円)	同上	78.00 (78.00)	該当なし
KOKUSAI EUROPE GmbH	ドイツ ベルリン市	25 (千EUR)	同上	100.00	経営指導料の受取
J A G 香川ソーラー開発合同会社	香川県 高松市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	債務保証
J A G 北海道ソーラー開発合同会社	北海道 札幌市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
ひびき灘ソーラーウェイ合同会社	福岡県 北九州市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
宇佐ソーラーウェイ合同会社	大分県 宇佐市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
杵築ソーラーウェイ合同会社	大分県 杵築市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
サイカチ山ソーラーウェイ合同会社	栃木県 那珂川町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
姫路ソーラーウェイ合同会社	兵庫県 姫路市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
霧島ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 霧島市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東串良ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 東串良町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
河内ソーラーウェイ合同会社	茨城県 河内町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
足柄大井ソーラーウェイ合同会社	神奈川県 大井町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
行田ソーラーウェイ合同会社	埼玉県 行田市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
産山山鹿ソーラーエナジーファーム合同会社	熊本県 産山村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
阿見ソーラーウェイ合同会社	茨城県 阿見町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
阿蘇波野ソーラーエナジーファーム合同会社	熊本県 阿蘇市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
薩摩川内ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 薩摩川内市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東野崎ソーラーウェイ合同会社	岡山県 玉野市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
まんのうソーラーウェイ合同会社	香川県 まんのう町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
壬生ソーラーウェイ合同会社	栃木県 壬生町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
菱田ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 大崎町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
隼人ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 霧島市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
嬌恋ソーラーウェイ合同会社	群馬県 嬌恋村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
名取ソーラーウェイ合同会社	宮城県 名取市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
湧別ソーラーウェイ合同会社	北海道 湧別町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
J A G 香川ソーラー開発 2 号合同会社	香川県 高松市 他	0 (百万円)	同上	(注)12	債務保証

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
蒲ヶ山ソーラーウェイ合同会社	茨城県 稲敷市	0 (百万円)	グリーン・エネルギー事業	(注)12	該当なし
志布志ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 志布志市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
上越柿崎ソーラーウェイ合同会社	新潟県 上越市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
中札内2ソーラーウェイ合同会社	北海道 中札内村	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
東近江ソーラーウェイ合同会社	滋賀県 東近江市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
白石ソーラーウェイ合同会社	福岡県 苅田町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
富士見ソーラーウェイ合同会社	長野県 富士見町	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
瀬戸内ソーラーウェイ合同会社	広島県 竹原市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
佐野ソーラーウェイ合同会社	栃木県 佐野市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
多治見ソーラーウェイ合同会社	岐阜県 多治見市	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
ミドルソーラーウェイ1合同会社	東京都 千代田区	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
ミドルソーラーウェイ2合同会社	東京都 千代田区	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
ミドルソーラーウェイ3合同会社	東京都 千代田区	0 (百万円)	同上	(注)12	該当なし
その他10社			同上		
J A G フォレスト株式会社	東京都 千代田区	10 (百万円)	森林活性化事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、資金の貸付
株式会社KHC(注)2、3、7	兵庫県 明石市	459 (百万円)	同上	54.57	該当なし
株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
住宅の横綱大和建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
バル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社L a b o	兵庫県 明石市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社坂詰製材所	新潟県 阿賀野市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
株式会社木村産業(注)9	岩手県 二戸郡	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	東京都 千代田区	60 (百万円)	その他	100.00	経営指導料の受取
日本アジアF A S株式会社	東京都 千代田区	77 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任
アソシエイトリース株式会社	東京都 府中市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
JAG KOKUSAI HONG KONG LIMITED	中国 香港	16,500 (千HKD)	同上	100.00	該当なし
JAG KOKUSAI SINGAPORE PTE.LTD.(注)2	シンガ ポール	8,789 (千SGD)	同上	100.00	該当なし
JAG KOKUSAI VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ハノイ市	6,750,000 (千VND)	同上	100.00	該当なし
日亞國際地理空間資訊有限公司	台湾台北市	42,800 (千TWD)	同上	100.00	役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15 (百万円)	空間情報事業	40.00 (40.00)	該当なし
Sphere株式会社(注)13	東京都 世田谷区	75 (百万円)	同上	15.00	債務保証
株式会社RTi-cast	宮城県 仙台市	48 (百万円)	同上	41.67 (41.67)	該当なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	38,468百万円
	経常利益	350百万円
	当期純利益	276百万円
	純資産額	19,518百万円
	総資産額	49,466百万円

6 株式会社ザクティホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、また債務超過の状況にあります。

主要な損益情報等	売上高	17,463百万円
	経常損失()	1,560百万円
	当期純損失()	1,645百万円
	純資産額	2,792百万円
	総資産額	7,309百万円

なお、上記は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」に反映されている株式会社ザクティホールディングス連結の数値であります。

7 株式会社KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

8 気仙沼グリーンエナジー株式会社は2019年4月に新規設立しました。

9 株式会社木村産業は2019年8月の株式取得により連結子会社となっております。

10 国際ビルマネジメント株式会社は2019年4月にJAG国際エナジー株式会社との吸収合併により、JAGソーラーウェイ2合同会社は2019年10月にJAG国際エナジー株式会社との吸収合併により、合同会社SOLAER DIEZIは2019年11月に国際航業株式会社との吸収合併により消滅しております。

11 丸ノ内リアルティ合同会社は2019年12月の匿名組合契約の解約により連結子会社から除外しております。

12 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

13 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
空間情報事業	4,224	(1,551)
グリーン・エネルギー事業	156	(38)
森林活性化事業	243	(40)
その他	5	(3)
全社(共通)	86	(7)
合計	4,714	(1,639)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86	44.2	11.7	7,495,904

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	86
合計	86

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
 2 平均勤続年数の記載は、2009年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間及び出向受入者の勤続年数を通算して算出しております。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。
 4 前事業年度に比べ従業員数が26名減少しております。これは主に当社への出向を解除したことによるものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合
 組合結成年月 1954年10月
 組合員数 301名
 組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

労働組合の名称 国際航業管理職組合
 組合結成年月 2019年5月
 組合員数 116名
 組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

労働組合の名称 ザクティ労働組合
 組合結成年月 2015年8月
 組合員数 279名
 組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心・安全で持続可能なまちづくり「グリーン・コミュニティの創造」を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

上記基本方針の下、事業構造の変革を進めてきた当社グループは、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”としてSDGs行動の強化を通じて企業価値向上と社会課題の解決を実現」を中期的な経営目標と定めました。その実現に向け、収益性の向上（ROEの向上）を図り、中長期的なEPSの成長を経営指標として掲げ、企業価値の一層の向上と株主価値の最大化に努めて参ります。更に、社会課題解決の実現のため、CO2排出量の低減など地球環境を守るための非財務指標についても目標指標とする準備に着手しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは前述した経営方針を含む、2020年度を初年度とした経営計画「経営戦略2.0」を策定し発表を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業績等を合理的に算出することが困難なことから、その開示を控えております。新型コロナウイルス感染拡大による混乱が収束し、2021年3月期を含めた業績等の見通しの開示が合理的に可能となった段階で公表いたします。

(4) 経営環境

日本国内経済は、国土強靱化の取組みの加速化・深化により公共投資は引き続き堅調に推移すると予想される一方、今般発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の低迷やサービス消費の低下、収益悪化を受けた設備投資の減少等から、大きな影響を受けると予想されます。世界経済においては、新型コロナウイルスがパンデミックに発展したことで、各国での需要の落ち込みが発生するものと考えられ、感染拡大が長期化した場合、雇用や所得の悪化による更なる需要の落ち込みなどのセカンド・ラウンド・エフェクト（二次的効果）が発生し、世界経済の落ち込みは一段と激しくなる可能性が示唆されています。

またグローバル経済の下では、一国の経済危機が瞬時に他国に連鎖するのと同様、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題もグローバルに連鎖して発生し、経済成長や貧困・格差・保健等の社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきております。このような高まる将来への不確実性と社会と地球の持続可能性に対する危機感から、企業としても社会課題の解決を新たな事業機会として捉え取り組んでいくことが期待されており、社会課題の解決に取り組まないことがリスクとして顕在化してきている等、社会課題解決に向けた非財務指標等の情報開示の動きが高まりつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、公共事業関係の順調な予算確保、並びにエネルギー基本計画に主力電源化と明記された再生可能エネルギーは更なる開発が期待される等、良好な部分も見受けられます。一方、前述の通り、新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言に伴う在宅勤務等による生産効率の低下、海外からの部材調達遅延による生産・納品遅延、外出抑制に伴う電気需要量の増減に起因した電力調達コストの変動、消費マインドの低下等による住宅事業の受注悪化等の発生が想定され、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造していく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力向上を実現いたします。またSDGs行動の強化を通じ持続的な企業価値の向上と社会課題の解決に向け、財務指標と非財務指標の設定/達成の実現を目指しております。

経営・外部環境の変化に即した成長戦略の策定と実行

当社グループは、外部環境の急激な変化の下、前中期経営計画を見直し、収益重視と非財務的指標を組み入れた経営計画「経営戦略2.0」を策定・発表する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業績等を合理的に算出することが困難なこともあり、その開示を控えさせていただくことといたしました。今後、新型コロナウイルス感染拡大による混乱が収束し、2021年3月期を含めた業績等の見通しの開示が合理的に可能となった段階で公表いたします。

グループ経営効率化とリスクマネジメントの強化・推進

持株会社における機能の見直しを含めたグループ全体の管理部門の効率化を推進すると共に、世界的なパンデミック等、外部環境の急激な変化の下でのリモートワーク等事業遂行の在り方や、リスクのマネジメント体制の構築を図ります。

財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

当社が直接金融又は間接金融による資金調達を実施して成長分野への円滑な資金供給を行うためには、株主資本の増強と財務体質の健全性の向上が必要だと考えています。売上高の拡大とともに適切な業務管理や資金管理を行うことで収益力の向上と利益拡大を図り、着実な株主資本の増加を目指します。また、資産や事業ポートフォリオの見直しによる資産圧縮や有利子負債残高の抑制にも努めます。

グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレイヤーとのネットワークの構築を、世界情勢を鑑みながら慎重に図ってまいります。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業構造の変化と企業価値の向上を図る所存です。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものでなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
経済環境	(1) 経済情勢の変動	当社グループのサービスや製品に対する需要は、主に国内の経済情勢の影響を受けるため、景気悪化およびこれに伴う需要の減少により、主要事業での業績への影響や保有資産の価値の低下につながる可能性があります。	当社グループでは、グローバルでの経済状況の変化および国内の経済情勢把握に努めております。その中で景気動向に影響を受けにくい事業ポートフォリオの構築を図っております。	経済情勢の変動が経営に影響を与える可能性は相当程度あり得、リスク対策により相応に影響範囲を限定していく取り組みをしていますが、影響度は依然大きいと考えております。
	(2) 金利変動の影響	当社グループは、これまでグリーン・エネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。そのため、有利子負債は純資産に比して高い水準にあることから、市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	グリーン・エネルギー事業に係るプロジェクトファイナンスにおいては、金利スワップ契約もしくは固定金利による資金調達を原則としております。また、その他事業に係る長期借入金においては、その大半を固定金利にて資金調達しており、金利変動の影響を最小化しております。	金利変動の影響を受ける短期運転資金借入の多くは、空間情報事業における売上回収と各種支払いサイトのギャップによるものです。当該事業の顧客の多くが官公庁等であるため売上回収の確度は高いものの、価格競争により売上原価が上昇した場合、金利変動のリスクが業績や財政状態に影響を与える可能性は高くないものの、発生した場合の影響度は依然大きいと考えております。
	(3) 為替変動の影響	当社グループが提供する製品ならびに調達する部品・材料には、その価格が為替相場の状況により変動するものがあります。	外貨建て債権債務、エクスポージャー管理を行い、外貨の余剰時の為替予約やスポット円転等により外貨変動リスクを極小化しております。また、海外子会社等との取引通貨についても、エクスポージャー管理により極小化を図っております。	外貨建て資金においては、概ねコントロールしているものの、海外における事業拡大に伴い売上や原価に占める外貨の比率が高くなることが予想され、為替変動のリスクが業績や財政状態に影響を与える可能性は依然高く、およびその影響度は大きいと考えております。

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
事業活動	(4) 市場規模の変動等	<p>空間情報事業においては、官公庁や地方自治体との取引の比重が高く、建設投資の動向に影響を受けます。今後、投資規模が削減された場合、発注量の減少とともに入札による価格面での競争が一層厳しくなる可能性があります。</p> <p>また、デジタルカメラ市場においては技術革新やスマートフォン等の競合デバイスにより消費者の需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、年度末に納期が集中する傾向が高く、業績は期末偏重で推移する傾向にあります。</p>	<p>空間情報事業においては、地方自治体、官公庁の発注動向について情報を収集、分析し、各自治体、官公庁の状況に合わせた商品、サービス提供の対策や、AI、RPAの導入により生産性改善、品質向上により競争力強化を図っております。また、民間企業との取引拡大により、収益源の多様化も併せて行っております。</p> <p>デジタルカメラ市場においては、技術革新及び消費者の需要の変化の対応により、従来のデジタルカメラのOEM等の需要低下リスクがありますが、カメラ技術を活用した、ドライブレコーダーやウェアラブルカメラ等の従来のデジタルカメラ以外の商品や、自社製品の開発、販売を展開し、市場の変化に対応できるように対策を行っております。</p>	<p>市場規模の変動等のうち官公庁等の投資規模の削減が経営に影響を与える可能性は、中長期的に見て対策に記載した競争力の強化をもってしても依然高く、また影響も大きいと考えております。</p> <p>また、市場規模の変動等のうちデジタルカメラ市場における消費者の需要が経営に影響を与える可能性および程度は、取り扱い製品のシフトにより漸次低減する見通しですが、現時点においては依然大きいと考えております。</p>
	(5) 最先端計測機器の使用	<p>空間情報事業では、高精度な計測データを提供するために最先端の計測機器への投資を継続的に行っております。特に超高精度航空デジタルカメラやレーザ3次元計測システムは、数量限定で製造される高価な専用機器であり、故障や破損の復旧に相当時間を要した場合、受注での機会損失や生産能力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>最先端の計測機器含めてすべての機材について必ずメーカー保守に加入をしております。</p> <p>定期的な保守により故障のリスクを最小限に抑制し、徹底した管理をしております。</p> <p>故障・破損が生じた場合でも、代替機材や重要部品についてはアジア圏の事務所に保有するようにメーカーに依頼をしております。</p>	<p>最先端の計測機器の復旧に時間がかかることにより経営に影響を与える程度のリスク事案が発生する可能性は限定的ですが、発生時の影響度は、依然大きいと考えております。</p>
	(6) 部品調達及び製品の品質	<p>空間情報事業において製造しているデジタルカメラは、その多くを取引先からの調達により賅っております。地震等の自然災害、調達価格の高騰やサプライチェーンの過程における人権、環境問題に関する法的規制の影響により製造が困難になった場合や、品質に関するクレーム、製造責任を問われる等の重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>空間情報事業において製造しているデジタルカメラの部品調達及び製品の品質については、調達先の多様化を進め、自然災害、調達価格高騰、法的規制の影響を分散する対策を講じております。</p>	<p>デジタルカメラ市場におけるサプライチェーン等の影響により製造が困難となることにより経営に影響を与える程度のリスクが発生する可能性は対策によっても依然あり得、リスク発生時の影響度は大きいものと考えております。</p>

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
事業活動	(7) 再生可能エネルギー発電施設の開発	再生可能エネルギー発電施設では、その開発プロセスにおいて発電所建設に至るまでの期間が想定以上に長引いたり、開発途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥る可能性があることに加えて、短期的には開発に伴うコストが先行すること等から、開発の規模が大きくなればなるほど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	再生可能エネルギー発電施設の開発前に、案件毎のリスク検証を行っております。また、建設時のリスク対策として契約条件の設定や保険設定など、リスクが限定的となるよう努めております。	再生可能エネルギー発電施設開発遅延による経営に影響を与える程度のリスクとして発生する可能性は可及的に縮減させているものの、リスク発生時の影響度は、依然大きいと考えております。
	(8) 企業買収等	当社グループは、今後もグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&Aを含む業容拡大の推進に取り組みます。企業買収等の際には十分な投資分析を実施しておりますが、買収した企業の価値が大きく減少するような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループとしては、買収する企業の収益性やシナジー効果、また法的/会計的に問題はないか、専門家の助力を得ながら、デューデリジェンスを行い、議論を重ね、取締役会決議等、会社内で定められたプロセスを経て、意思決定をする事で、想定から逸脱する事が無いようリスク対策を行っております。	買収後の事業環境の変化等により当該企業の価値が大きく減少する可能性は買収決定に至る検討精度の向上をもってしても依然あり得、また当該企業の事業規模によりその影響度も左右されるためその重要性は高いと考えております。
	(9) 連結の範囲決定に関する事項	グリーン・エネルギー事業では、匿名組合契約等を用いたストラクチャーにより発電所の保有・売電を通じた事業を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2009年3月27日改正）を2015年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力および影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しております。 今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、新たな会計基準設定や実務指針等の動向を注意深く見守り、状況に応じた対応が取れるように対策を行っております。	新たな会計基準設定や実務指針等の公表による連結範囲変更が必要となったことが、経営に影響を与える程度のリスクとして発生する可能性は、高くないと考えておりますが、リスク発生時の影響度は大きいと考えております。

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
その他	(10) 災害等にかかるリスク	<p>当社グループが事業を展開する国内外において、自然災害、火災、伝染病等の疾病、テロ行為等が発生した場合に備え、緊急時の復旧手順や行動要領をまとめた事業継続計画を策定しておりますが、大規模な地震など不可避な事態が発生した場合、事業活動の停止や保有設備・資産の復旧、部品・材料の供給維持に多大な支障をきたす可能性があります。また、大規模かつ広域的な自然災害等の発生により、電気、通信などのインフラ復旧に長期支障をきたす事態が発生した場合、再生可能エネルギー発電事業での売電量が大幅に低下する可能性があります。</p>	<p>災害の発生を防ぎ、また万が一災害が発生した場合の被害を最小限に抑えるために、定期的に設備点検、防災訓練等を実施しております。地域や事業に応じたBCP（事業継続計画）を作成し、被災時でも重要な事業を継続し、早期に事業復旧できるよう準備を行っております。</p> <p>また今般の新型コロナウイルス感染拡大のような世界的なパンデミック等、外部環境の急激な変化の下でのリモートワーク等事業遂行の在り方や、リスクのマネジメント体制の構築を図ってまいります。</p>	<p>災害等の発生により、経営に影響を与える程度のリスク事案が発生する可能性は、高くないと考えております。</p> <p>しかし、リスク発生時の影響度は、世界においても日々想定すべき災害の種類や性質が多岐にわたることから想定が困難です。現在世界中で発生している新型コロナウイルス感染拡大は、当社グループも影響を受けており、その影響度については、現時点において未定です。</p>
	(11) 重要な訴訟等のリスク	<p>当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>製造物責任に代表される機器の信頼性・安全性については、故障、事故が生じるメカニズムの分析を通じて開発過程に反映させることでリスク低減につなげているほか、万が一、問題が発生した場合の対応体制を整備しております。</p> <p>各国における安全・環境法に準拠した製品をお客様に提供するため、現地と密に連携をとり適切な標準・ガイドの制定、定期的な見直しを実施しております。</p>	<p>重大な訴訟等が提起された場合、経営に影響を与える程度のリスクとして発生する可能性は、高くないと考えているものの、リスク発生時の影響度は大きいものと考えております。</p>

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
その他	(12) 法的規制等に関するリスク	<p>当社グループは、その事業・業務の種類に応じて環境、知的財産、事業・投資の許認可、輸出入、および税金にかかわる法の規制等の適用を受けており、特に不動産分野では、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引の多岐にわたる法令および条例等の規制を受けております。将来において、これらの法的規制の改廃、新法の制定や予期し得ない規制等が設けられる可能性があります。これらの規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、グリーン・エネルギー事業においても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きな変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、役員・社員一人ひとりが社会的責任を果たすために、国内外における関連法令及びその精神を理解し遵守しつつ高い倫理観をもって行動するという観点から「企業行動規範」を定め、周知徹底を図っているほか、各事業分野において密接に関連する法規制については継続してその動向を注視し部門内で共有しております。</p>	<p>新法の制定や予期し得ない規制等が設けられた場合、経営に影響を与える程度リスクとして発生する可能性は、高くないと考えております。</p> <p>しかしながら、リスク発生時の影響度は、相応に大きいと考えております。</p>
	(13) 情報セキュリティに関するリスク	<p>当社グループは、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報および他社の機密情報などを受け取ることがあります。当社はこれらの機密情報に関して適切なセキュリティ対策を行っておりますが、人的および技術的な過失または不正なアクセス等により情報漏洩が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客や市場の信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社は、変化し続ける情報セキュリティ情勢を常に把握した上で、各子会社の実情にあった適切な情報セキュリティ対策を検討・推進しています。</p>	<p>情報セキュリティに関するリスクが生じた場合、経営に影響を与える程度リスクとして発生する可能性は、高くないと考えております。</p> <p>しかしながら、あらゆる業務においてデジタル化が図られている現在においては、リスク発生時の影響度は、相応に大きいと考えております。</p>

リスク分類	リスク項目	リスクの説明	リスク対策	リスクの重要性
その他	(14) 減損会計適用の影響	<p>当社グループは、多額の有形固定資産を保有しており、今後M & A等を通じてさらに無形固定資産を保有する可能性があります。これらの資産につき収益性の低下が発生した場合、減損を認識することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループではM & A等検討時におけるデューデリジェンスおよび収益性分析の精度向上を図り、取得後も継続して収益性の精査を注意深く行っております。また、訴訟リスクについては毎月トラブルやインシデントに関する報告体制を整備し、問題の重大化を未然に防止する体制を整えています。</p>	<p>帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生する、又は経営環境の著しい悪化を示す事象が発生し減損損失を認識する可能性は、高いと考えており、リスク発生時の影響度も、相応に大きいと考えております。</p> <p>また、重大な訴訟等が提起された場合、経営に影響を与える程度のリスクとして発生する可能性は、高くないと考えておりますが、事業範囲の拡大に伴い、リスク発生時の影響度は、相応に大きいものとなると考えております。</p>
	(15) 資金調達に関するリスク	<p>当社グループは、多額の有利子負債を負っており、今後の事業計画の進展によっては、さらに多額の有利子負債の額が増加する可能性があります。</p>	<p>金融市場の動向を注意深く見守りながら、複数の金融機関と機動的な資金調達と流動性補完を目的とした契約を締結しております。また、グリーン・エネルギー事業においては、事業投資リスクが限定的なプロジェクトファイナンスを活用することを前提として資金調達に取り組んでおります。</p>	<p>現時点においては、資金調達リスクが発生する可能性は、高くないと考えておりますが、借入金の一部には、一定の財務制限条項が付されており、今後これらの条件に抵触した場合、期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があることから、発生した場合の影響度は大きいと考えております。</p>

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった巨大な世界的潮流や頻発する甚大な災害の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしましては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

この方針の下、空間情報事業では、株式会社ザクティにおいて厳しい事業環境が続いたため、主力のデジタルカメラ事業が不調となりましたが、国際航業株式会社では、国土強靱化予算を背景にした豊富な受注の獲得に努めました。また、グリーン・エネルギー事業では、売電事業が順調に拡大し安定した収益を確保することが出来ました。

このような取り組みの結果、株式会社ザクティの売上高減少による影響が大きく、全体の売上高は前期比で減収となったものの、株式会社ザクティのコスト構造の見直しを含めた構造改革や、空間情報事業における受注案件の確実な生産、売電事業の順調な収益拡大等により、営業利益及び経常利益では、前期比で増益を確保することが出来ました。また、経営資源の選択と集中として、グループ会社が保有する不動産の譲渡や保有有価証券の売却等を行いました。これにより特別利益が計上され、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の当社グループの業績は、売上高が前期比4.1%減の97,887百万円（前期の売上高102,025百万円）、営業利益は2,456百万円（前期の営業利益1,733百万円）、経常利益は553百万円（前期の経常損失193百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,991百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純損失2,491百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社を中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することにより「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え自社製品開発・製造・販売を行い、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社では、今年度より業務の効率化と責任の明確化を目的として四事業部制（公共コンサルタント、インフラマネジメント、防災環境、センシング）を導入したことに加え、新たにSDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部をスタートさせました。また、「防災・減災、国土強靱化のための緊急3ヵ年計画」に対応するため、国土強靱化対応プロジェクトを社内に新設し、航空レーザ測量、道路インフラ維持管理、防災、減災対応（砂防・地すべり）など幅広い分野で受注獲得を目指しました。さらに、新設されたドローン事業推進プロジェクトでは、ドローンの「レベル3飛行」による森林資源調査にも参画するなど、ドローンを活用したサービスの高度化に努めました。

株式会社ザクティにおいては、デジタルカメラ市場縮小によりOEM製品の需要が大幅に減少する中、供給価格の適正化や仕入価格交渉を推し進め、収益力改善に努めました。同時に社会的に需要が高まるドライブレコーダーの生産増強や自社ブランドの製品開発を進め、新たな事業基盤構築に努めました。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績は、国際航業株式会社において前期大型受注案件の影響もあり、受注高は前期比10.8%減の70,281百万円（前期の受注高78,788百万円）、売上高は株式会社ザクティにおけるOEM製品売上の減少による影響が大きく、前年比5.5%減の68,351百万円（前期の売上高72,322百万円）、セグメント損失は1,376百万円（前期のセグメント損失1,860百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

当期においては、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、埼玉県比企郡(2.3MW)、岐阜県多治見市(16.3MW)、大分県宇佐市(2.4MW)、大分県臼杵市(2.0MW)で、太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で98箇所となり、出力規模で241.7MWを超える規模となりました。

また、電力の小売りを中心とした地域創生関連事業ではエネルギーの地産地消を目指し、前期に設立した奈良県三郷町の「株式会社三郷ひまわりエナジー」、徳島県東みよし町の「みよしエナジー株式会社」、東京都府中市の「府中調布まちなかエナジー株式会社」に加え、昨年10月に宮城県気仙沼市などと共同で設立した「気仙沼グリーンエナジー株式会社」により、地域内公共施設、民間施設、一般家庭への電力供給を引き続き進め、供給量ベースで59,717kwを超える規模にまで拡大いたしました。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したことに加え管理コストの低減と効率化を図ったこと、また再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理および効率化を図ったことにより、売上高は前期比5.7%増の15,542百万円(前期の売上高14,701百万円)となり、セグメント利益は前期比14.2%増の3,378百万円(前期のセグメント利益2,956百万円)となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCが多ブランド化戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当期においては、JAGフォレスト株式会社における徳島県を中心とする林業生産の拡大を進めるとともに、「森林.net」サイトでは森林の取引案件掲載を増やし、問合せへの対応等にも努めました。また株式会社坂詰製材所では、好調な受注を背景に業績は堅調に推移いたしました。株式会社KHCにおいては、消費税増税後の需要低迷や価格競争による市場環境の悪化が続くなか、分譲物件の販売強化、受注案件獲得と経費削減に努めました。

このような活動の結果、株式会社坂詰製材所が確実に受注を確保する一方、株式会社KHCにおいては新規着工戸数の減少、及び分譲物件の販売が計画に達しなかったこと等により、売上高は前期比6.6%減の13,955百万円(前期の売上高14,941百万円)、セグメント利益は前期比23.8%減の525百万円(前期のセグメント利益690百万円)となりました。

受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	78,788	19,596	70,281	21,525	8,507	1,929
グリーン・エネルギー事業	6,120	132	7,380	1,322	1,260	1,190
森林活性化事業	14,930	7,985	12,903	6,932	2,027	1,052

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	72,322	70.9	68,351	69.8	3,970	5.5
グリーン・エネルギー事業	14,701	14.4	15,542	15.9	840	5.7
森林活性化事業	14,941	14.6	13,955	14.3	986	6.6
その他	59	0.1	38	0.0	21	35.5
合計	102,025	100.0	97,887	100.0	4,137	4.1

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財務戦略の基本的な考え方

今般の世界的に猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大（パンデミック）が惹き起こしたリーマンショックを上回る経済活動の低迷や市場の混乱が懸念されるなか、世界的な景気後退や低迷が予想されています。一方、金融市場においては、様々な政策が発動されることで、十分な流動性や超低金利政策が維持するものと見通されています。

当社では、こうした景気先行き不安やマイナス金利継続などの金融政策を前提として、財務健全性に留意しつつ、収益力の拡大（ROE向上）を図り、中長期的なEPSの成長を目指すことで企業価値の一層の向上と株主価値の最大化に努めていくための財務戦略が重要だと考えます。

一方で、当社子会社における資金ニーズの性格がそれぞれ異なっており、適正で効率的な資金供給が行われるように、事業年度毎に財務施策を企画立案し実行しています。更に、今般のパンデミックによる影響も注視しています。

空間情報事業の国際航業株式会社は、主に年度末に集中する官公庁や自治体に対する売上回収と各種支払いサイトのギャップを埋めるための機動的な短期運転資金借入とキャッシュマネジメントを行うことが求められています。事業構造改革中の株式会社ザクティでは、短期的な運転資金のみならず、中長期的な設備投資や研究開発への資金供給及び効率的な外貨管理が重要と考えます。

グリーン・エネルギー事業のJAG国際エネルギー株式会社は、主に太陽光発電所の企画開発・運営におけるプロジェクトファイナンスによる資金調達とプロジェクトへの出資のための自己資金捻出が主な資金需要です。現在に至るまで、プロジェクトファイナンスにおいてはレバレッジ効果の高い借入となっていますが、長期にわたる固定金利で、かつ比較的低コストで資金調達を実施できています。その結果として再生可能エネルギー事業からの収益性が高く、また長期的に、安定的にもたらされる構造となっています。

森林活性化事業の株式会社KHCでは、販売用不動産の仕入れや住宅建築に係る運転資金等機動的かつ効率的なキャッシュマネジメントが求められます。

こうした個々の子会社の事業特性や資金計画に則った資金ニーズを正確に把握し、適正で効率的な資金供給を行いつつ、当社の連結財務健全化を指向する戦略を取っています。

具体的には、プロジェクトファイナンスを活用している再生可能エネルギー事業の急速な立ち上げの影響から、比較的財務レバレッジの高い状況ですが、自己資本比率、負債比率（DER）や（純）有利子負債/EBITDA倍率の悪化を防ぎつつ、収益の最大化、金融収支改善、債務の圧縮や長短負債比率の改善に注力して財務の健全性維持に努めています。

また、再生可能エネルギー事業や次世代テクノロジー技術開発など中長期的に当社の利益成長を牽引する有望な事業分野への資金供給については、当社の規程に基づき取締役会等において、それら事業におけるリスクとリターンや社会的有意性等について十分な検討を重ね、加えて、財政健全性への影響を見極めた投資判断に基づいて、その資金調達や資金拠出の検討を行います。

2020年3月期では、将来にわたる再生可能エネルギー等の成長分野への資金供給を企図して、当グループが保有している不動産や投資有価証券等の資産の一部を売却しました。それにより、期末時点で比較的高水準な手元現金を有しています。一方で、リース債務を除く有利子負債残高は24億円減となりました。

当社は、株主の皆様に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。こうした基本方針を踏まえ、株主の皆様へ安定的に配当を継続できるよう努めています。

重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の連結財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものと異なるが当社が採用することができた見積りが

ある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計上の見積りとして認識しています。

なお、会計上の見積り全般については「第5 経理の状況」において経理の基本方針を記載しています。また、新型コロナウイルス感染症に係る見積りについては、「注記事項」（追加情報）をご参照ください。

）有形固定資産、のれん及び無形固定資産の減損等

当社は有形固定資産、のれん及び無形固定資産について、定期的に減損の兆候の把握を行い、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した場合や経営環境の著しい悪化を示す事象が発生した場合等において、資産の帳簿価額が回収可能価額を下回った場合には減損損失を認識しています。

2019年3月期に続き2020年3月期においても多額の減損が発生しています。当社は厳格かつ適正に資産評価をすることで、資産の健全性を維持することに努めています。株主や投資家の皆様へ当社の財政状態を適切に判断いただくためにも有形固定資産、のれん及び無形固定資産の減損等は重要な会計上の見積りであると考えています。

）販売用不動産及び棚卸資産の評価

当社は、販売用不動産及び棚卸資産が適正な価値で評価されるように評価額の金額を見積もっております。当社は通常、販売用不動産及び棚卸資産について、収益性の低下が発生した場合や、一定の保有期間を超えて滞留もしくは陳腐化している事象が発生した場合には、帳簿価額を正味売却価額まで引き下げ評価損を計上します。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、一定の保有期間に満たない棚卸資産についても評価損を計上することがあります。

今期、当社の流動資産において販売用不動産は8,185百万円と前期末比1,769百万円増加しました。また（販売用不動産を除く）棚卸資産は、株式会社ザクティの棚卸資産がその大宗を占めますが、今期4,798百万円計上しています。株式会社ザクティの経営成績の中で、在庫状況にも細心の注意を払っています。

(3) 財政状態

流動資産について

流動資産については、74,096百万円と前期末比102百万円の減少となりました。これは主に、株式会社KHCなどにおける販売用不動産が1,769百万円増加した一方で、現金及び預金が360百万円減少、受取手形及び売掛金が1,967百万円減少したことなどによるものです。

固定資産について

固定資産については、87,831百万円と前期末比8,203百万円の減少となりました。これは主に、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るため連結子会社が所有する賃貸用不動産を譲渡したことにより有形固定資産が3,632百万円減少及び投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が4,451百万円減少したことなどによるものです。

繰延資産について

繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が655百万円減少しました。

負債について

負債総額は136,495百万円となり前期末比3,653百万円減少しました。これは主に連結子会社が所有する賃貸用不動産の譲渡や投資有価証券の売却に伴い借入金を返済したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が1,702百万円減少、及び繰延税金負債が1,419百万円減少したことなどによるものです。

純資産について

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益1,991百万円を計上した一方で、配当金の支払い274百万円、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合並びにT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得による3,448百万円減少などにより利益剰余金が1,741百万円減少、またその他有価証券評価差額金1,711百万円減少によりその他の包括利益累計額が1,651百万円減少したことなどにより、前期比5,308百万円減少の26,888百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金については、運転資金は原則として金融機関からの短期借入金及び社債による調達を行っており、設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,857百万円のプラスと前期比1,304百万円の増加（前期は2,552百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,683百万円（前期比3,298百万円収入増加）、減価償却費4,326百万円（前期比96百万円収入増加）、減損損失1,120百万円（前期比664百万円収入減少）、固定資産除売却損益4,241百万円（前期比2,735百万円収入減少）、売上債権の減少3,283百万円（前期比3,886百万円収入増加）、たな卸資産の増加1,612百万円（前期比232百万円収入減少）、仕入債務の減少244百万円（前期比23百万円収入増加）、その他営業キャッシュ・フロー1,318百万円のマイナス（前期比1,987百万円収入減少）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,789百万円のプラス（前期は3,672百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入15,895百万円、投資有価証券の売却による収入1,514百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出11,365百万円、定期預金等の増減額768百万円のマイナスなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,738百万円のマイナス（前期は3,204百万円のプラス）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出5,220百万円、有利子負債の減少による支出3,633百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,159百万円減少し、18,362百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、空間情報事業において、国際航業株式会社の先端技術・事業開発部と同社の公共コンサルタント事業部、インフラマネジメント事業部、センシング事業部、防災環境事業部が連携して、新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。

その活動は、先端技術・事業開発部が中心となって先端・基礎研究を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化などについては、個別の研究開発案件ごとにプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。当連結会計年度に支出した研究開発費は、基礎研究費、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化など145百万円となっております。

主な研究開発活動の内容

(1) 基礎研究に関するもの

基礎研究としては、AI研究の第一人者である東京大学の松尾豊教授からご指導をいただき、空間情報や防災分野でのAI活用に関する研究開発を行っています。また、写真から3Dモデルを作成するSFM (Structure from Motion) やGPSが使えない屋内などの環境でも自己位置の推定ができるSLAM (Simultaneous Localization and Mapping) などを用いた3D技術の研究開発も行っています。

(2) 応用技術の開発、新製品の開発などに関するもの

応用技術の開発、新製品の開発などに関する開発は、4事業部と先端技術・事業開発部とが協力して進めています。昨年度は、各事業の関わる27件の技術開発を実施しています。その中のひとつであるリモートセンシング技術を用いた営農支援サービス「天晴れ」については、第4回宇宙開発利用大賞「農林水産大臣賞」を受賞しました。また、農業水利施設ストックマネジメントの高度化に関する技術開発は、農林水産省の「知の集積の研究開発プラットフォーム」の中で4年間の開発を行い高い評価を得ています。

(3) 社会インフラ事業に関するもの

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組んでおります。具体的には、MMS (Mobile Measurement System) を用いた路面や道路構造物の診断、UAV (小型無人飛行機) を用いた海岸構造物の点検や農業用水利施設の劣化状況診断、画像処理技術を用いた橋梁点検などの技術開発に継続して取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。最近では、自動運転用高精度3D地図の開発にも取り組んでおります。

(4) その他

空間情報事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを、国際航業株式会社の先端技術・事業開発部と4事業部が中心となって継続的に実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、11,682百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーン・エネルギー事業における太陽光発電施設の開発等であります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(百万円)
空間情報事業	667
グリーン・エネルギー事業	10,725
森林活性化事業	289
その他	0
調整額	
合計	11,682

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において、1,120百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失及び(セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載の通りであります。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
JAG国際 エナジー(株)	平河町Kビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル		184		600 (275)		784	
	五番町KUビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル		271		586 (354)		857	
	五番町Kビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル		80		493 (380)	0	573	
	六本木セブンビル (東京都港区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	15	105				105	
	仙台東Kビル (仙台市宮城野区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル		105		413 (3,472)		518	
	築地2丁目ビル (東京都中央区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル		370		1,282 (358)	0	1,653	
丸ノ内リアルティ(同)	芝公園ビル (東京都港区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル 等		336		6,724 (1,958)	0	7,060	

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
本社 他 (東京都千代田区 他)	全社	事務所等	164	207		8 (1,709)	302	518	86 (7)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
国際航業(株)	本社 (東京都千代田区) (注)4	空間情報	事務所等	159	8	0		10	19	214 (65)
	丸の内オフィス (東京都千代田区) (注)4	空間情報	事務所等	117				39	39	95 (13)
	東京事業所 (東京都府中市) (注)4	空間情報	事務所等	325	10	0		1,296	1,307	609 (164)
	関西事業所 (兵庫県尼崎市)	空間情報	事務所等		154	0	473 (3,802)	16	644	304 (112)
	東北事業所 他 (宮城県仙台市 他)(注)4	空間情報	事務所等	343	450	0	485 (6,247)	554	1,491	597 (243)
	出雲崎ソーラー ウェイ (新潟県出雲崎町)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	19	426		2	447	
	東浦ソーラーウ ェイ (愛知県東浦町)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	8	46	356		1	404	
	神戸ソーラーウ ェイ (兵庫県神戸市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	11	429		3	444	
	石狩ソーラーウ ェイ (北海道石狩市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	20	532		4	558	
	南紀白浜ソーラ ーウ ェイ (和歌山県白浜町)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	7	13	482		1	497	
	大崎ソーラーウ ェイ (宮城県大崎市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1		22		452	474	
	山口ソーラーウ ェイ (山口県山口市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	5	85	526		125	736	
	丸森ソーラーウ ェイ (宮城県伊具郡丸 森町)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	2	139	448		218	806	
	豊頃ソーラーウ ェイ (北海道中川郡豊 頃町)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	138	464		4	607	
	岩沼ソーラーウ ェイ (宮城県岩沼市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	45	409		5	460	
	根室ソーラーウ ェイ (北海道根室市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	18	409		332	760	
	更別ソーラーウ ェイ (北海道河西郡更 別村)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	88	441		8	539	
橋本ソーラーウ ェイ 他 (和歌山県橋本市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	35	224	2,024		1,417	3,666		

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
(株)アスナル コーポレー ション及び 同社子会社	本社 他 (石川県金沢市 他)	空間情報	事務所等	71	602	179	537 (14,332)	69	1,389	406 (178)
J A G 国 際 エナジー(株)	本社 (東京都千代田区) (注)4	グリーン・ エネルギー	事務所等	110				0	0	59 (26)
	小石川 他 (東京都文京区 他)(注)5	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル 等	16	13		46 (661)	479	539	
	杉戸ソーラーウ ェイ 他 (埼玉県杉戸町 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1	13	210	1,984 (680,295)	2	2,210	
J A G パ ワーエンジ ニアリング (株)	本社 (東京都千代田区) (注)4	グリーン・ エネルギー	事務所等	15		0		0	0	18 (5)
	佐呂間2ソーラー ウェイ (北海道常呂郡)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設				17 (30,798)	370	388	
	白老ソーラーウ ェイ (北海道白老郡)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1		12		320	333	
	佐呂間ソーラー ウェイ他 (北海道常呂郡佐 呂間町他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	6		114	15 (20,405)	383	513	
宮 崎 ソー ラーウェイ (株)	本社 他 (宮崎県宮崎市)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設			134		0	134	
J A G 香 川 ソーラー開 発(同)	本社 他 (香川県高松市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	8	3	341		0	345	
J A G 北 海 道ソーラー 開発(同)	本社 他 (北海道札幌市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	10	23	1,090		0	1,113	
ひ び き 灘 ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (福岡県北九州市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	7		19		376	395	
宇 佐 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (大分県宇佐市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	2		7		205	213	
杵 築 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (大分県杵築市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3		10		475	485	
サイカチ山 ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (栃木県那珂川町 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3		7		386	394	
河 内 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (茨城県河内町 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設			30	114 (47,766)	656	802	
姫 路 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (兵庫県姫路市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	5	16	270		0	287	
霧 島 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (鹿児島県霧島市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	2		10		168	178	
東 串 良 ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (鹿児島県東串良 町 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1	0	10		213	224	
足 柄 大 井 ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (神奈川県大井町 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設		33	2,717		3	2,754	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
行田ソー ラーウェイ (同)	本社他 (埼玉県行田市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	4		22		530	552	
産山山鹿 ソーラーエ ナジー ファーム (同)	本社他 (熊本県産山村 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	4	9	20		333	363	
薩摩川内 ソーラー ウェイ(同)	本社他 (鹿児島県薩摩川 内市他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	4		22		394	417	
東野崎ソー ラーウェイ (同)	本社他 (岡山県玉野市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	10	13	846		11	872	
阿見ソー ラーウェイ (同)	本社他 (茨城県稲敷郡阿 見町他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1		11		164	175	
阿蘇波野 ソーラーエ ナジー ファーム (同)	本社他 (熊本県阿蘇市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	4		22		386	409	
まんのう ソーラー ウェイ(同)	本社他 (香川県仲多度郡 まんのう町他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	10	444			454	
壬生ソー ラーウェイ (同)	本社他 (栃木県下都賀郡 壬生町他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1	378	3,264	776 (203,730)		4,419	
名取ソー ラーウェイ (同)	本社他 (宮城県名取市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	24	92	6,152			6,244	
嬬恋ソー ラーウェイ (同)	本社他 (群馬県吾妻郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	30	157	3,855			4,012	
菱田ソー ラーウェイ (同)	本社他 (鹿児島県曽於郡 大崎町他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	55	665			721	
隼人ソー ラーウェイ (同)	本社他 (鹿児島県霧島市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	5	8	545		0	554	
湧別ソー ラーウェイ (同)	本社他 (北海道紋別郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	5	18	426			444	
佐野ソー ラーウェイ (同)	本社他 (栃木県佐野市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0	153	3,963		33	4,151	
瀬戸内ソー ラーウェイ (同)	本社他 (広島県竹原市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	2	4	471		0	476	
ミドル1 ソーラー ウェイ(同)	本社他 (茨城県稲敷市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	2	200	1,883			2,083	
ミドル2 ソーラー ウェイ(同)	本社他 (滋賀県愛知郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	9	43	1,012		20	1,076	
ミドル3 ソーラー ウェイ(同)	本社他 (大分県臼杵市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	0		258		321	579	
JAG香川 ソーラー開 発2号(同)	本社他 (香川県高松市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	8	0	20		387	409	
志布志ソー ラーウェイ (同)	本社他 (鹿児島県志布志 市他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	6	246		0	253	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
蒲ヶ山ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (茨城県稲敷市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1	19	429		0	449	
白石ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (福岡県京都郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	9		20		466	487	
東近江ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (滋賀県東近江市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	6		22		447	470	
富士見ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (長野県諏訪郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	1		11		221	232	
中札内2 ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (北海道河西郡 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3		21		442	464	
上越柿崎 ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (新潟県上越市柿 崎区 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	2	22		390	415	
多治見ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (岐阜県多治見市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	18	227	4,286		19	4,533	
L二一六D ソーラー発 電(同)	本社 他 (大分県宇佐市 他)	グリーン・ エネルギー	太陽光発電 施設	3	184	525		150	860	
(株)KHC 及 び同社子会 社	本社 他 (兵庫県明石市 他)	森林活性化	事務所等	94	884	9	739 (4,218)	58	1,691	136 (19)
JAGフォ レスト(株)	本社 (東京都千代田区) (注)4	森林活性化	事務所等	0				5	5	4 ()
	(奈良県吉野郡他)	森林活性化	山林及び植 林				53 (1,462,336)	15	68	
	(徳島県三好市他) (注)3	森林活性化	山林及び植 林		6		107 (6,270,359)	776	890	
	(高知県土佐清水 市他)(注)3	森林活性化	山林及び植 林		2		8 (3,014,861)	114	124	
	(新潟県東蒲原郡 他)(注)3	森林活性化	山林及び植 林				83 (6,022,008)	2	85	

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
PT XACTI INDONESIA	本社 他 (インドネシア 西 ジャワ州 他)	空間情報	製造設備等		387		646 (35,082)		1,034	961 (502)
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社子 会社	本社 他 (ドイツ ベルリン 他)	グリーン・ エネルギー	事務所等	0		2,073	43		2,116	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は主にリース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産であります。

3 2019年4月1日付で会社分割の方法により、当社が連結子会社JAGフォレスト株式会社に承継した資産が含まれております。

4 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。

5 グリーン・エネルギー事業における賃貸資産であります。

6 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

太陽光発電施設

セグメントの名称	設備の名称	所在地	出力	竣工予定年月
グリーン・エネルギー	山口県宇部市太陽光発電所	山口県宇部市	約 5 MW	2020年 9 月
グリーン・エネルギー	延岡ソーラーウェイ	宮崎県延岡市	約 2 MW	2021年 3 月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,763,880	27,763,880	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	27,763,880	27,763,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日 (注)1		27,648,880		3,994	8,629	
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)2	4,000	27,652,880	1	3,995	1	1
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)3	111,000	27,763,880	29	4,024	29	30

注) 1 2015年6月25日開催の定時株主総会決議により、2015年6月30日を効力発生日として、欠損の填補を目的として資本準備金8,629百万円を減少させております。

2 2013年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,000株増加しております。

3 2013年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は111,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	32	97	51	15	6,503	6,719	
所有株式数 (単元)		58,760	40,227	8,751	53,173	833	114,473	276,217	142,180
所有株式数 の割合(%)		21.27	14.56	3.17	19.25	0.30	41.45	100.00	

(注) 1 自己株式309,180株は、「個人その他」に3,091単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が111単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目20番 3 号	3,448,760	12.56
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 藍澤證券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 1 丁目20番 3 号)	2,624,800	9.56
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,835,400	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	772,000	2.81
JA PARTNERS LTD (常任代理人 藍澤證券株式会社)	P.O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋 1 丁目20番 3 号)	673,600	2.45
佐藤 哲雄	愛知県長久手市	584,000	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	580,800	2.12
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIALCENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号)	530,050	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	522,300	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	495,070	1.80
計		12,066,780	43.95

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式309,180株があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式580,800株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,312,600	273,126	
単元未満株式	普通株式 142,180		
発行済株式総数	27,763,880		
総株主の議決権		273,126	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式580,800株(議決権の数5,808個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内3 丁目1番1号	309,100		309,100	1.11
計		309,100		309,100	1.11

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式580,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、2018年6月26日開催の第31期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 役員に取得させる予定の株式の総額

300 百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	335	0
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数と価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	309,180		309,280	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本方針としており、中間配当については取締役会の決議により行える旨、期末配当については株主総会の決議により行うものとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境等を勘案し、年間10円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	274	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、持続的な成長を経営の最重要課題としております。その実現のため、各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えております。このような中で、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」する企業として競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

上記のとおり、当社は、持続的な成長のため、ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えています。同時に、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が欠かせないと認識しております。

そのため、当社は、各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督するために、監査役会設置会社を採用し、取締役候補者の指名および取締役報酬等の透明性・客観性を保持するために、指名報酬諮問委員会を採用しております。また、持続的な成長のために、社内のコンプライアンス維持とリスク管理が必要と考えており、ガバナンス体制の維持を図っております。

a. 取締役会

取締役会は、グループ経営における最高意思決定機関として重要事項の決定かつ、取締役社長の業務の執行状況を監督します。取締役会の構成は、山下哲生、呉文繡、西田信一、田辺孝二（社外取締役）、八杉哲（社外取締役）となります。

b. 監査役会

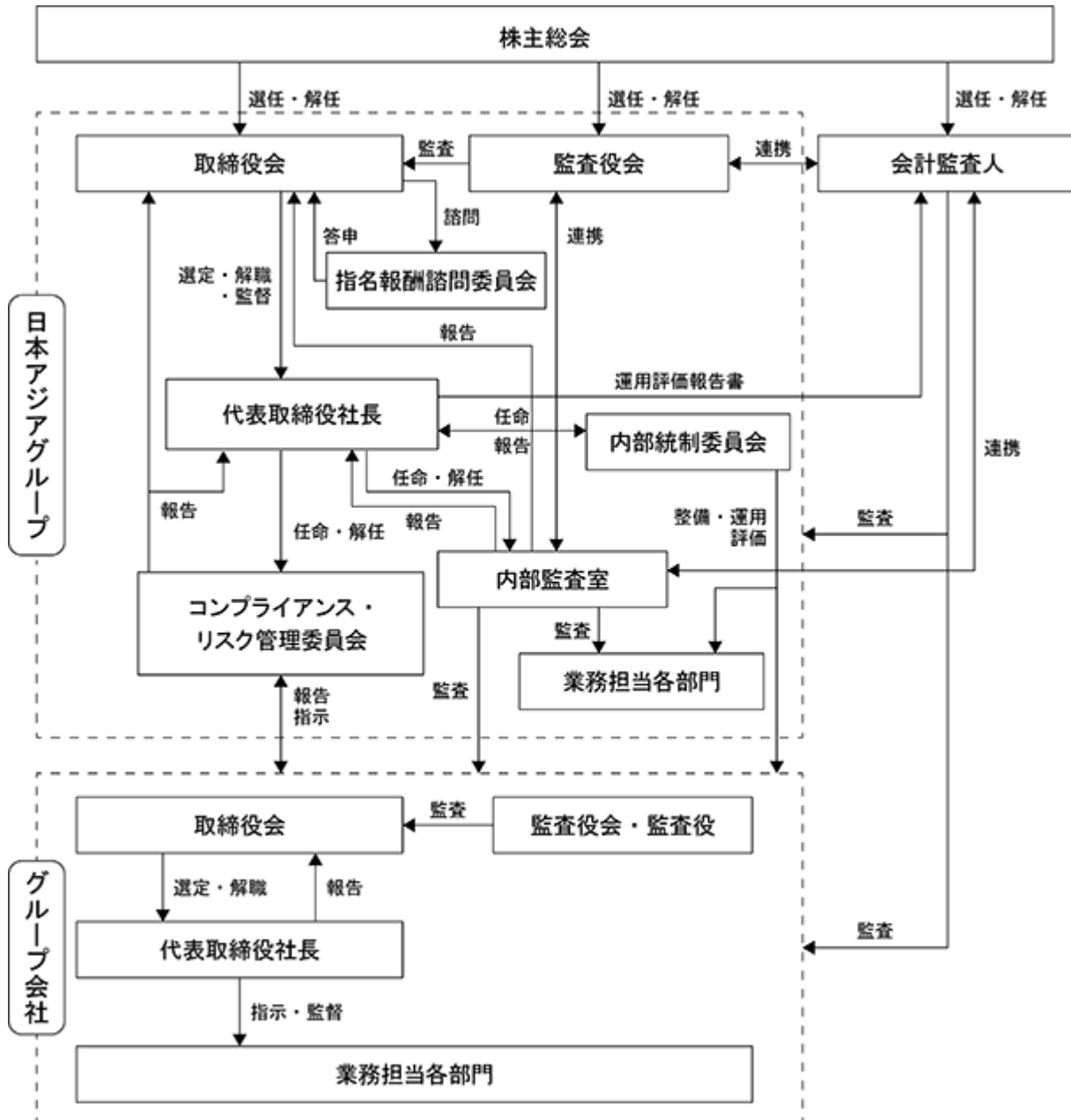
各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督するため、監査役会設置会社を採用しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従い、監査を実施します。監査役会の構成は、有働達夫、小林一男（社外監査役）、吉本清志（社外監査役）となります。

c. 指名報酬諮問委員会

当社は、任意の指名報酬諮問委員会を設置し、取締役候補者の指名・提言および取締役報酬の決定、ならびに将来の代表取締役となりえる人材を計画的に育成するための後継者計画について諮問・決定しております。また、指名報酬諮問委員会の構成は、委員長：田辺孝二（社外取締役）、委員：吉本清志（社外監査役）、八杉哲（社外取締役）、山下哲生（取締役社長）となります。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、取締役社長の諮問機関としてコンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会の構成は、委員長：山下哲生（取締役社長）、委員として内部監査室長、その他必要に応じ取締役社長が指名した者となります。



(2020年6月25日現在)

<その他の事項>

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善および適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。

b. 内部統制システムの整備状況

・ 取締役会

社外取締役2名を含む取締役5名は、原則月1回開催（当事業年度は17回開催）される取締役会に出席し、経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。取締役会では、経営に関する重要事項の審議、業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行っております。運営に当たっては、その分野の専門家等に助言を求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

・ 監査役会

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が決定した監査計画、監査業務の分担等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役会、その他の重要な会議に出席し、グループの経営状況を監視するとともに、内部監査室および会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

・ コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに取締役および使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努めております。また、法令・定款違反行為やコンプライアンスに関する社内通報体制として、内部通報制度を制定し、早期に問題の対応を図るように努めております。また、運用に当たっては、情報提供者の保護に配慮した「内部通報規程」を定め、厳正に実施しております。

・ 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直結の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、子会社の内部監査部門と協同して、当社および関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長および取締役会に報告しております。また、監査役および会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的実施に努めております。

・ 反社会的勢力排除に対する取組み状況

当社では、健全な会社経営のため、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方にに基づいた運用をするように努めております。反社会的勢力等からの不当要求等に備えた「反社会的勢力対応規則」の制定、定期的に従業員に対する研修、不当要求防止責任者の選任等の他、警察との連携強化にも努めております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、以下の体制を整備しております。

- ・ グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処することとしております。
- ・ 災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、グループにおけるリスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかっております。

・ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備しております。

- ・ 「グループ関係会社管理規程」により、グループ各社が担うべき役割を明確にし、持株会社としてグループ各社の最適な運営をはかっております。
- ・ グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ事前協議・報告を行わせるなどグループ企業の管理の視点から業務の適正を確保するための体制を確保しております。
- ・ グループ全役職員が、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合に、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる体制を確保しております。
- ・ 当社の監査役会において、グループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催しております。

<責任限定契約>

当社は定款第30条および第41条において、業務執行を行わない取締役および監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

・契約内容の概要

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

取締役に関する事項

・取締役の定款

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会に関する事項

・取締役会で決議できることとしたもの

a. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

b. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

c. 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

d. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

e. 自己株式の取得

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、自己株式の取得を取締役会決議をもって行える旨を定款に定めております。

・特別決議要件としたもの

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2020年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長	山下 哲 生	1951年12月20日生	1978年4月 大蔵省入省 1981年12月 野村證券株式会社入社 1998年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO（現Chairman） 1999年1月 Japan Asia Securities Limited Director 2001年5月 日本アジアホールディングズ株式会社代表取締役 2001年11月 金万証券株式会社代表取締役 2004年5月 JA Partners Limited Director（現任） 2007年10月 国際航業ホールディングス株式会社取締役会長 2008年4月 当社取締役 2009年6月 当社代表取締役会長兼社長 2012年5月 JAG国際エナジー株式会社取締役 2013年5月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 2014年3月 グリーンプロジェクト株式会社代表取締役（現任） 2018年4月 株式会社ザクティ取締役会長	(注) 3	487,630
取締役	呉 文 繡	1963年12月23日生	1993年3月 野村国際（香港）有限公司入社 1995年7月 China Strategic Holdings Limited入社 1999年1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 2001年8月 日本アジアホールディングズ株式会社代表取締役 2001年11月 金万証券株式会社代表取締役 2004年5月 JA Partners Limited Director（現任） 2009年2月 当社代表取締役社長 2009年6月 国際航業ホールディングス株式会社代表取締役社長 2013年5月 当社取締役（現任） 国際航業株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 3	36,620

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 財務部長	西 田 信 一	1966年12月 8 日生	1989年 4月 1999年 7月 2002年 8月 2012年 2月 2012年12月 2014年 8月 2020年 4月 2020年 6月 2020年 6月 2020年 6月	山一証券株式会社入社 パートナーズ投信株式会社入社 日本アジア証券株式会社入社 当社財務開発部長 JAGエナジーアセットマネジメント株式会社(現JAGパワーエンジニアリング株式会社)代表取締役社長 JAGインベストメントマネジメント株式会社代表取締役社長 当社財務部長 JAGインベストメントマネジメント株式会社取締役(現任) 国際航業株式会社取締役(現任) 当社取締役財務部長(現任)	(注) 3	2,784
取締役	田 辺 孝 二	1952年 2月 1 日生	1975年 4月 2001年 4月 2001年 7月 2002年 7月 2004年 6月 2005年 4月 2008年 6月 2012年 2月 2017年 4月 2017年 4月 2019年 6月	通商産業省入省 早稲田大学客員教授 経済産業省中国経済産業局長 同省経済産業政策局調査統計部長 有限会社Jコンテンツ取締役 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 国際航業ホールディングス株式会社取締役 当社取締役(現任) 東京工業大学名誉教授、同環境・社会理工学院特任教授(現任) 島崎電機株式会社監査役(現任) 株式会社リケン社外取締役(現任)	(注) 3	9,240
取締役	八 杉 哲	1947年 4月22日生	1970年 4月 1999年 8月 2000年 4月 2005年 4月 2005年 6月 2006年 1月 2009年 1月 2011年 4月 2012年 4月 2015年 6月 2019年 4月	野村證券株式会社入社 北京大学光華管理学院大学院訪問教授 鹿児島県立短期大学商経学科教授 光産業創成大学院大学教授 日本アジアホールディングス株式会社監査役 日本アジア証券株式会社監査役 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社監査役 日本アジアグループ株式会社監査役 日本経済大学経済学部教授 日本経済大学大学院教授 当社取締役(現任) 日本経済大学特任教授(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	有 働 達 夫	1952年2月20日生	1974年4月 2006年4月 2007年10月 2012年2月 2012年3月 2015年6月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長 国際航業ホールディングス株式会社監査役 当社監査役(現任) JAG国際エナジー株式会社監査役 国際航業株式会社監査役(現任)	(注)4	7,790
監査役	小 林 一 男	1959年1月24日生	1982年4月 1987年1月 2001年1月 2003年6月 2009年1月 2016年6月 2016年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 日本合同ファイナンス株式会社入社 株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長 日本アジア証券株式会社監査役 当社監査役(現任) JAG国際エナジー株式会社監査役(現任) JAGインベストメントマネジメント株式会社監査役(現任)	(注)4	11,770
監査役	吉 本 清 志	1960年11月11日生	1983年4月 1989年4月 2006年3月 2010年2月 2011年5月 2015年5月 2017年3月 2018年12月 2020年6月	共同石油株式会社入社 株式会社am/pmジャパン出向 同社常務取締役財務責任者 株式会社乃村工藝社入社 同社取締役経営企画本部長(CFO) 同社常務取締役コーポレート本部長(CFO) 同社常務取締役第一事業本部長 株式会社ボヌールマネジメントコンサルティング代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						555,834

- (注) 1 取締役田辺孝二、八杉哲は、社外取締役であります。
2 監査役小林一男、吉本清志は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2020年6月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役有働達夫、小林一男、吉本清志の任期は、2020年6月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 2020年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、2020年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

社外役員の状況

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役については、社外取締役独立性判断基準を設け、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う機関として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会に、独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監査を行っております。

それぞれの社外取締役および社外監査役の選任理由は、以下のとおりです。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験者および学識経験者として幅広い見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役八杉哲は、証券会社および大学教授における豊富な経験と経営学での専門的見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役小林一男は、海外を含めたベンチャーキャピタルでの長年の業務執行（企業支援）の経験と複数の会社での監査役（社外役員）としての豊富な経験を有し、当社監査役就任後、企業経営、法務に関する識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役吉本清志氏は、事業会社での専門的な知識と会社経営の経験を有しており、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できることから、当社が持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、社外監査役として適任であると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会で独立の立場で発言を行うこととしています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見交換をすることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携した監督機能を果たすこととしております。

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握することで相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

なお、「役員一覧」に記載のとおり、社外取締役田辺孝二および社外監査役小林一男は、それぞれ当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役は社外監査役2名（うち、常勤監査役1名）と社内監査役1名の計3名で構成されています。当社監査役は、会社経営、法務、財務・会計等の様々な分野から、それぞれ豊富な知識・経験を有する者をバランスよく選任することとし、特に監査役のうち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者を選定することとしています。

監査役会議長は沼野健司常勤監査役が務め、金融業務に関する専門的な知識と海外での会社経営の経験を有していることから、2009年に当社常勤監査役に就任しました。

有働達夫監査役は、金融機関での長年にわたる業務経験を有するとともに、その後国際航業株式会社において事業企画・支援における豊富な経験と実績を有していることから、2012年に当社監査役に就任しました。なお、有働達夫常勤監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。

小林一男監査役は、海外を含めたベンチャーキャピタルでの長年の業務執行（企業支援）の経験と複数の会社での監査役（社外役員）として企業経営、法務に関しての識見と経験を有しており、2009年に当社監査役に就任しました。

監査役の職務遂行を専属でサポートする組織は設置していませんが、適正な知識、能力、経験を有するスタッフ（兼任）1名を配置する他、総務部門を中心に監査役業務をサポートできる体制としています。なお、当該監査役スタッフの人事異動、業績評価等に関しては監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計14回開催しました。すべての監査役は、当事業年度に開催された監査役会14回の全てに出席しました。また、年間を通じたような決議、報告がなされました。

決議12件：監査役監査方針・監査計画・職務分担

定時株主総会における監査役報告及び報告内容

会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書案等

報告66件：取締役会議題事前確認、

監査役月次活動状況報告

取締役社長との定期会合報告

コンプライアンス・リスク管理報告

その他、監査役会を補完するため、子会社監査役の監査活動その他の情報共有を図るため監査役連絡会を6回開催し、社外取締役との情報共有を図るため連絡会を1回開催しています。

監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っています。すべての監査役は、当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席しました。その他、コンプライアンス・リスク管理委員会等の社内の委員会に出席しています。

また、常勤監査役の沼野健司監査役は、取締役会の任意委員会である指名報酬諮問委員会の委員および取締役会実効性評価の委員に就任し、当事業年度はそれぞれ4回出席しております。取締役社長のとのお会合を1回に開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。また、1年間の部門監査やグループ会社往査を踏まえ、管掌役員との面談を実施し、必要に応じた提言を行っています。その他、必要に応じ取締役及び各部門担当者より報告を受け意見交換を行っています。

監査役会は、当事業年度は主として(1)グループ経営方針及び中期経営計画の遂行状況、(2)グループ経営のガバナンス執行体制に係る体制整備と運用状況、(3)グループ全体のリスク管理に係る体制整備と運用状況、及び(4)グループ会社の業務執行の適法性・適正性及び内部統制体制の整備・運用状況を重点監査項目として取り組みました。

内部監査の状況

内部監査の状況については、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、組織、業務活動等の有効性および効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 真紀江、千足 幸男

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 21名

e. 監査法人の選定方針と理由

・ 監査法人の選定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容について監査役会で決定した後、取締役会に会計監査人の不再任議案および選任議案を提出します(会社法第344条)。それを受けて、取締役会において、会計監査人の不再任議案および選任議案を株主総会に提出する議案〔会議の目的事項(議題)〕として決議いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が次の事項に該当すると認められる場合、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。

会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合

会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁から処分を受けた場合

その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を列挙し、それらの観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集された株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

・ 監査法人を選定した理由

監査法人を選定した理由は以下のとおりです。

平成27年11月10日付で日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選任基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ当社として策定した「会計監査人の評価チェックリスト」による確認、会計監査の実施状況、品質管理状況、独立性及び関係者への聞き取り等に基づき監査役として現任会計監査人の再任可否について検討を行った結果、「適正」という結果となった。さらに、所管部門(経理部門責任者及び担当者)のヒアリングにおいて、会計監査人の監査現場における作業スケジュール、人員配置、及びスキル等において改善すべき課題・要望等が確認されたものの、監査法人の品質管理、監査役等とのコミュニケーション、経営者及び関係者との関係性、グループ監査、及び不正リスク等への対応状況等に関しては全て「適正」と評価されたことを受けて監査役間で審議した結果、総合的な評価と

しては現任の会計監査人は「適正」であると判断した。

現任の会計監査人については、監査役及び監査役会との定期会合、その他の連携を通じて会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかについて監視・検証を行なった結果、適正に対応しているものと判断した。

現任会計監査人の会計監査計画又は会計監査結果等の定期的な報告会の際には、「会計監査人の職務遂行の適正性を確保する体制」について説明・報告を受け、また、必要に応じ監査役（会）より内容確認の説明を求めた結果、適正と判断した。

現任の会計監査人は日本を代表する監査法人の1つであり、実績、経験及び経歴ともに申し分ない内容を持つ監査法人である。

現任会計監査人の資質、監査チーム体制、さらには会計処理をめぐる意見調整等に係る会計監査の現場での対応状況等について経理部門関係者の意見を聴取したところ、改善すべき課題・要望等はあるものの、これまでのところ特段問題となる重大な指摘事項は報告されていない。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	63	3
連結子会社	73	1	63	
計	138	4	126	3

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社連結子会社である株式会社KHCの「株式上場に係るコンフォートレター作成業務」に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngのメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	2			
計	2			

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行った理由は、以下のとおりです。

(1)当社の会計監査を継続して担当しており、監査品質および監査効率が確保されていること

(2)前事業年度の監査実績と当事業年度の監査計画と比較して、監査内容、監査工数が妥当と認められること

(3)当事業年度の見積り時間が、監査品質を確保するために必要な時間であると認められること

(4)報酬額の見積りおよびグループ全体での報酬額等を前事業年度と比較して、妥当な水準と認められること

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役の報酬に関する方針

当社は、当社の持続的な成長および企業価値の向上のため、中長期にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けております。また、コーポレート・ガバナンス強化の視点から、当社の取締役の報酬等の決定にあたっては、以下の点を考慮することとしております。

イ 職務執行の対価として十分であり、取締役の果たすべき役割に応じた、競争力のある報酬水準であること。

ロ 経営方針の完遂、会社業績および企業価値の向上に向けて、インセンティブに足りうるものとする。

短期的な成果のみならず、持続的な企業価値・株主価値の向上を促すものであること。

ハ 会社の業績等の評価を踏まえて、公正で透明性の高い手続きに従い、客観性のあるものであること。

このため、取締役報酬は、各取締役の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式給付信託」で構成しています。

b. 取締役報酬の内訳

取締役報酬は、各取締役の役割に応じて、「基本報酬」、「業績連動報酬」、「株式給付信託」の割合を短期的な成果のみならず、持続的な企業価値・株主価値の向上を促すものとするを基本方針として比率配分しています。

基本報酬は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬から構成されております。加えて、代表取締役や子会社役員兼職等の役割給を加算しております。2019年度の支給総額は、1億65百万円です。

業績連動報酬は、各事業年度の企業価値向上を支給額算出の基準としております。投下された資本とそれに対応された資本コストを重要指標に設定することにより、取締役が全社業績と株主価値向上に責任を持つことを明確にしております。また、この結果に加え、ガバナンスや非財務等の状況も含め、賞与支給の可否を指名報酬諮問委員会で審議の上決定しております。2019年度の支給はありません。なお、業績連動報酬は、社外取締役を支給の対象としておりません。

株式給付信託は、中期計画の売上高を基準としております。売上高増加を重要指標とすることにより、取締役が会社の持続的成長に責任を持つことを明確にしております。また、この結果に加え、ガバナンスや非財務等の状況も含め、株式給付信託ポイント支給の可否を指名報酬諮問委員会で審議の上決定しております。2019年度の支給はありません。なお、株式給付信託は、社外取締役を支給の対象としておりません。

c. 取締役の報酬に関する今後の対応について

当社は、取締役の報酬水準および基本報酬・変動報酬の比率等についての客観性・透明性・妥当性を確保することを重視しており、取締役報酬に関する他社ベンチマークも踏まえ指名報酬諮問委員会での審議を実施し、必

要に応じて報酬水準および比率の見直しを検討いたします。

d. 取締役の報酬の検討プロセス

当社は、競争力強化と企業価値向上およびコーポレート・ガバナンス強化に向け、より客観的で透明性のある報酬の検討プロセスを構築するために、指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は、取締役の報酬基準、業績、および個々の評価に基づき基本報酬、業績連動報酬及び株式給付信託に関する各々の報酬額を決定し、取締役会へ報告しております。2019年度の指名報酬諮問委員会の活動実績は、年4回でした。

指名報酬諮問委員会の構成は、以下の通りです。

- 委員長 田辺孝二 (社外取締役)
- 委員 八杉 哲 (社外取締役)
- 委員 沼野健司 (社外監査役)
- 委員 山下哲生 (代表取締役)

e. 監査役の報酬に対する考え方

適切に監査を行う役割に対する報酬のみで構成されております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	49	49				4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的の場合は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とし、純投資目的以外の目的である場合は、当社が持続的な成長と企業価値の向上を図るため、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ持続的な金融取引の維持、業務提携など経営戦略の一環として、政策的な目的により株式を保有しております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証し、その適切性が認められない場合は、これを売却しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	747
非上場株式以外の株式	3	879

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	協業関係の構築。
非上場株式以外の株式	2	432	取引・協業関係の構築。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	129
非上場株式以外の株式	4	1,385

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
藍澤証券(株)	864,600	900,000	(保有目的)取引関係の維持・強化。	有
	651	603		
K u d a n(株)	50,000		(保有目的)取引関係の維持・強化。 (株式数が増加した理由)取引関係の維持・さらなる強化。	無
	135			
永大産業(株)	332,400	904,000	(保有目的)取引関係の構築。	有
	91	375		
サンヨーホームズ(株)		1,609,713	(保有目的)資本関係の強化及び協業関係の構築。	無
		1,310		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証しており、その適切性が認められることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

国際航業㈱における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である国際航業㈱については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

国際航業㈱の取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証し、その適切性が認められない場合は、これを売却する。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	70
非上場株式以外の株式	5	749

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K u d a n(株)	130,000	130,000	(保有目的)取引関係の維持・強化。	無
	351	2,676		
SONPO ホールディングス(株)	52,500	52,500	(保有目的)長期的・安定的な取引関係の維持。	無
	175	215		
東海旅客鉄道(株)	7,000	7,000	(保有目的)事業推進のための政策投資等。	無
	121	179		
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	619,800	(保有目的)金融取引関係の維持・強化。	無
	76	106		
(株)りそなホールディングス	75,100	75,100	(保有目的)金融取引関係の維持・強化。	無
	24	36		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。国際航業(株)は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証しており、その適切性が認められることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 26,071	4 25,711
受取手形及び売掛金	4 33,752	4 31,784
商品及び製品	302	339
仕掛品	1,597	2,001
原材料及び貯蔵品	2,987	2,456
販売用不動産	4 6,415	4 8,185
短期貸付金	124	13
未収入金	1,029	1,378
その他	4 1,974	4 2,254
貸倒引当金	56	29
流動資産合計	74,199	74,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 12,159	4, 5 11,031
減価償却累計額	5,328	4,283
減損損失累計額	817	846
建物及び構築物（純額）	6,012	5,901
機械装置及び運搬具	4, 5 45,611	4, 5 54,381
減価償却累計額	7,758	9,597
減損損失累計額	495	552
機械装置及び運搬具（純額）	37,358	44,231
土地	4 17,040	4 7,286
リース資産	4, 5 13,573	4, 5 15,022
減価償却累計額	3,350	4,197
減損損失累計額	12	26
リース資産（純額）	10,210	10,797
建設仮勘定	4, 5 2,327	4, 5 979
その他	4, 5 4,592	4, 5 4,765
減価償却累計額	2,409	2,392
減損損失累計額	1,014	1,084
その他（純額）	1,168	1,288
有形固定資産合計	74,118	70,485
無形固定資産		
のれん	2,282	2,059
その他	1,843	1,947
無形固定資産合計	4,126	4,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 8,185	1, 4 3,069
長期貸付金	30	43
敷金及び保証金	1,475	1,537
繰延税金資産	1,037	1,090
その他	4 7,523	4 8,056
貸倒引当金	462	459
投資その他の資産合計	17,790	13,338
固定資産合計		
	96,034	87,831
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	2,109	1,454
繰延資産合計	2,110	1,455
資産合計		
	172,344	163,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	8,067
短期借入金	3, 4 12,907	3, 4 12,667
1年内償還予定の社債	4 1,175	4 990
1年内返済予定の長期借入金	4 10,996	4 10,034
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4, 6 4,464	4, 6 3,832
リース債務	4 1,023	4 1,177
未払金	6,163	5,806
未払法人税等	667	529
賞与引当金	2,072	2,135
受注損失引当金	308	157
株主優待引当金	7	8
買付契約評価引当金	153	
その他	5,002	5,869
流動負債合計	53,211	51,276
固定負債		
社債	4 4,802	4 4,195
長期借入金	3, 4 27,710	4 26,927
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4, 6 31,135	4, 6 32,089
リース債務	4 10,175	4 10,773
繰延税金負債	2,217	798
退職給付に係る負債	6,372	5,500
資産除去債務	3,367	4,353
その他	1,154	579
固定負債合計	86,936	85,218
負債合計		
	140,148	136,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	18,871
自己株式	397	397
株主資本合計	24,239	22,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	435
繰延ヘッジ損益	30	29
為替換算調整勘定	87	93
退職給付に係る調整累計額	135	376
その他の包括利益累計額合計	2,340	689
非支配株主持分	5,616	3,700
純資産合計	32,196	26,888
負債純資産合計	172,344	163,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	102,025	97,887
売上原価	1, 2 81,079	1, 2 76,974
売上総利益	20,945	20,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610	560
業務委託費	6	13
賃借料	1,842	1,807
貸倒引当金繰入額	7	0
給料及び手当	7,662	7,385
賞与引当金繰入額	836	876
のれん償却額	207	258
その他	3 8,039	3 7,555
販売費及び一般管理費合計	19,212	18,457
営業利益	1,733	2,456
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	78	222
受取保険金	31	157
為替差益		52
貸倒引当金戻入額	11	9
森林等補助金収入	47	38
その他	125	182
営業外収益合計	313	680
営業外費用		
支払利息	1,546	1,528
開業費償却	309	450
持分法による投資損失	12	55
為替差損	2	
貸倒引当金繰入額		5
その他	368	542
営業外費用合計	2,240	2,583
経常利益又は経常損失()	193	553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	1,506	4	4,309
補助金収入	5	412	5	45
投資有価証券売却益		33		90
負ののれん発生益		147		
特別利益合計		2,099		4,445
特別損失				
減損損失	6	1,784	6	1,120
固定資産除売却損			7	67
固定資産圧縮損	5	366	5	44
投資有価証券売却損		18		819
投資有価証券評価損		50		262
関係会社株式売却損		51		
ゴルフ会員権評価損		4		
事業構造改善費用	8	242		
特別損失合計		2,520		2,314
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		614		2,683
法人税、住民税及び事業税		909		660
法人税等調整額		276		511
法人税等合計		1,185		149
当期純利益又は当期純損失()		1,800		2,534
非支配株主に帰属する当期純利益		691		542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		2,491		1,991

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,800	2,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,711
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	124	185
退職給付に係る調整額	184	240
その他の包括利益合計	1 2,123	1 1,655
包括利益	323	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	340
非支配株主に係る包括利益	691	538

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995		24,158	354	27,799
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	29	29			58
剰余金の配当			267		267
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,491		2,491
連結子会社株式の取得による持分の増減		13			13
連結子会社の増資による持分の増減		84	13		98
連結子会社株式の売却による持分の増減			773		773
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				274	274
自己株式の処分		42		231	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29		3,546	42	3,559
当期末残高	4,024		20,612	397	24,239

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	331	29	36	49	217	7	3,635	31,660
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								58
剰余金の配当								267
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								2,491
連結子会社株式の取得による持分の増減								13
連結子会社の増資による持分の増減								98
連結子会社株式の売却による持分の増減								773
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
自己株式の取得								274
自己株式の処分								274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,815	0	124	184	2,123	7	1,980	4,096
当期変動額合計	1,815	0	124	184	2,123	7	1,980	536
当期末残高	2,147	30	87	135	2,340		5,616	32,196

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	4,024		20,612	397	24,239
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			274		274
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社の増資による持分の増減			10		10
連結子会社株式の売却による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			3,448		3,448
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,741	0	1,741
当期末残高	4,024		18,871	397	22,497

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,147	30	87	135	2,340		5,616	32,196
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当								274
親会社株主に帰属する当期純利益								1,991
連結子会社株式の取得による持分の増減								
連結子会社の増資による持分の増減								10
連結子会社株式の売却による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,448
自己株式の取得								0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	0	181	240	1,651		1,915	3,566
当期変動額合計	1,711	0	181	240	1,651		1,915	5,308
当期末残高	435	29	93	376	689		3,700	26,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	614	2,683
減価償却費	4,229	4,326
繰延資産償却額	309	451
のれん償却額	207	258
負ののれん発生益	147	
減損損失	1,784	1,120
ゴルフ会員権評価損	4	
関係会社株式売却損益(は益)	51	
投資有価証券売却損益(は益)	14	729
投資有価証券評価損益(は益)	50	262
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	30
賞与引当金の増減額(は減少)	755	63
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	634
受注損失引当金の増減額(は減少)	182	150
株主優待引当金の増減額(は減少)	2	0
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	249	153
受取利息及び受取配当金	98	240
支払利息	1,546	1,528
為替差損益(は益)	0	4
固定資産除売却損益(は益)	1,506	4,241
補助金収入	412	45
固定資産圧縮損	366	44
事業構造改善費用	242	
持分法による投資損益(は益)	12	55
売上債権の増減額(は増加)	603	3,283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,380	1,612
仕入債務の増減額(は減少)	267	244
リース債権の増減額(は増加)	203	67
その他	668	1,318
小計	4,726	6,197
利息及び配当金の受取額	98	240
利息の支払額	1,596	1,556
法人税等の支払額	676	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	3,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の増減額（は増加）		7,928		768
有形固定資産の取得による支出		11,398		11,365
有形固定資産の売却による収入		2,666		15,895
無形固定資産の取得による支出		696		404
補助金の受取額		412		45
繰延資産の取得による支出		456		121
投資有価証券の取得による支出		1,736		95
投資有価証券の売却による収入		264		1,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	244	2	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	750		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	45		
貸付けによる支出		392		29
貸付金の回収による収入		21		123
その他		836		590
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,672		3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（は減少）		3,516		193
長期借入れによる収入		15,646		11,292
長期借入金の返済による支出		8,394		12,985
プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入		3,402		10,298
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出		5,051		9,975
社債の発行による収入		1,580		490
社債の償還による支出		8,991		1,304
リース債務の返済による支出		947		1,255
セール・アンド・リースバックによる収入		2,283		1,080
自己株式の売却による収入	4	274		
自己株式の取得による支出	4	274		0
新株予約権の行使による株式の発行による収入		56		
配当金の支払額		266		272
非支配株主への配当金の支払額				106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		23		
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出				5,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,229		6
非支配株主からの払込みによる収入		216		19
非支配株主への払戻による支出		1,050		611
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,204		8,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		11		67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,072		1,159
現金及び現金同等物の期首残高		17,449		19,522
現金及び現金同等物の期末残高	1	19,522	1	18,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

(株)ザクティ

J A G 国際エナジー(株)

(株)K H C

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

S p h e r e(株)

(株)R T i - c a s t

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としている J A G シーベル(株)他 1 社及び 1 月31日を決算日としている(株)坂詰製材所他 1 社は同日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

イ 商品及び製品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

買付契約評価引当金

製品の販売数量見直しに伴い、買付約定済みで未購入の引取義務のある材料等について、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金等に係る金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は31百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等差益」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税等差益」に表示していた5百万円は、「その他」に組替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当連結会計年度におけるポイントの付与はありません。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274百万円、580,800株、当連結会計年度274百万円、580,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や棚卸資産の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたっては、同感染症による当社グループ収益への影響は、一定の影響を及ぼすものの業績への影響は限定的であると仮定しております。

当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や棚卸資産の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	97百万円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
複数得意先	155百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	106百万円
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴 う返還債務	金融機関	440百万円
計	596百万円		計	546百万円

3 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,368百万円	18,940百万円
借入実行残高	10,560百万円	10,917百万円
差引額	6,808百万円	8,023百万円

4 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	6,305百万円	7,151百万円
受取手形及び売掛金	944百万円	1,058百万円
販売用不動産	194百万円	873百万円
その他(流動資産)	50百万円	83百万円
建物及び構築物	4,152百万円	3,320百万円
機械装置及び運搬具	32,961百万円	37,584百万円
土地	11,862百万円	1,761百万円
リース資産	6,040百万円	6,646百万円
建設仮勘定	678百万円	427百万円
その他(有形固定資産)	112百万円	114百万円
投資有価証券	1,071百万円	810百万円
その他(投資その他の資産)	555百万円	1,101百万円
計	64,929百万円	60,933百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	5,960百万円	6,360百万円
1年内償還予定の社債	633百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,005百万円	2,877百万円
1年内返済予定のプロジェクト ファイナンスに係る長期借入金	4,464百万円	3,866百万円
社債	3,900百万円	3,550百万円
長期借入金	15,392百万円	16,698百万円
プロジェクトファイナンスに係る 長期借入金	31,135百万円	32,089百万円
リース債務	7,010百万円	7,668百万円
計	74,501百万円	73,461百万円

5 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	518百万円	518百万円
リース資産	162百万円	162百万円
建設仮勘定	81百万円	81百万円
その他(工具、器具及び備品)	9百万円	9百万円

6 1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金
グリーン・エネルギー事業を営む連結子会社が借り入れたプロジェクトファイナンスであります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	43百万円	36百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	182百万円	150百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	68百万円	145百万円

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主な内訳は、当社連結子会社が保有する賃貸用不動産の土地建物等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主な内訳は、当社連結子会社が保有する賃貸用不動産の土地建物等の売却によるものであります。

5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具等)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物)の圧縮記帳に係るものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産	大阪府大阪市 インドネシア 西ジャワ州等	建物及び構築物	210
		機械装置及び運搬具	253
		土地	109
		その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	926
		その他	280
		合計	1,780
事業資産	東京都千代田区	機械装置及び運搬具等	3

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,784百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産	大阪府大阪市 インドネシア 西ジャワ州等	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	56
		土地	223
		その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	63
		その他	145
		合計	523
事業資産	東京都千代田区	その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	434
	シンガポール	のれん	162

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下、当社保有資産の回収可能価額の低下により、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,120百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

7 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

土地等売却損37百万円及び機械装置及び運搬具除却損30百万円であります。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

空間情報事業を営む一部の連結子会社における事業構造改善に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,871 百万円	3,688 百万円
組替調整額	14 "	996 "
税効果調整前	2,857 百万円	2,691 百万円
税効果額	1,042 "	980 "
その他有価証券評価差額金	1,815 百万円	1,711 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1 百万円	1 百万円
税効果調整前	1 百万円	1 百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	124 百万円	190 百万円
組替調整額	"	5 "
為替換算調整勘定	124 百万円	185 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50 百万円	131 百万円
組替調整額	235 "	108 "
退職給付に係る調整額	184 百万円	240 百万円
その他の包括利益合計	2,123 百万円	1,655 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	27,652,880	111,000	-	27,763,880
合計	27,652,880	111,000	-	27,763,880
自己株式				
普通株式(注) 2、 3、4	888,875	581,570	580,800	889,645
合計	888,875	581,570	580,800	889,645

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加111,000株であります。

2 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式580,800株が含まれておりま
す。

3 自己株式の株式数の増加は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)による当社株式の取得による増加
580,800株、及び単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

4 自己株式の株式数の減少は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)に対する自己株式の処分による減少
580,800株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月26日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	10.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,763,880			27,763,880
合計	27,763,880			27,763,880
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	889,645	335		889,980
合計	889,645	335		889,980

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式580,800株が含まれておりません。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加335株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	274	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	26,071百万円	25,711百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	6,549百万円	7,348百万円
現金及び現金同等物	19,522百万円	18,362百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により株式会社ザクティホールディングス他3社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ザクティホールディングス他3社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	9,575百万円
固定資産	4,636百万円
流動負債	7,661百万円
固定負債	3,906百万円
負ののれん発生益	147百万円
株式の取得価額	2,496百万円
現金及び現金同等物	3,218百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	722百万円

株式の取得によりPrimusTech Pte. Ltd.他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPrimusTech Pte. Ltd.他1社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	891百万円
固定資産	91百万円
のれん	213百万円
流動負債	386百万円
固定負債	448百万円
非支配株主持分	59百万円
株式の取得価額	302百万円
現金及び現金同等物	330百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28百万円

出資持分の取得により合同会社SOLAER DIEZを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに合同会社SOLAER DIEZの出資持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	1百万円
固定資産	320百万円
繰延資産	0百万円
のれん	437百万円
流動負債	3百万円
固定負債	163百万円
株式の取得価額	593百万円
未払金	348百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	244百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度において出資持分の取得により新たに連結子会社となった合同会社SOLAER DIEZの出資持分取得代金未払金348百万円の支出

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	227百万円
固定資産	0百万円
流動負債	32百万円
固定負債	3百万円
関係会社株式売却損	51百万円
株式の売却価額	140百万円
現金及び現金同等物	94百万円
差引：売却による収入	45百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 「株式給付信託（BBT）」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

5 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,489百万円	1,769百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、グリーン・エネルギー事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、空間情報事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	456	455
1年超	578	123
合計	1,035	578

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」及びその他の事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金及びプロジェクトファイナンスに係る借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,071	26,071	
(2) 受取手形及び売掛金	33,752	33,752	
(3) 投資有価証券	6,606	6,606	
資産計	66,430	66,430	
(1) 支払手形及び買掛金	8,269	8,269	
(2) 短期借入金	12,907	12,907	
(3) 社債 (1)	5,977	5,967	10
(4) 長期借入金 (2)	38,707	38,825	118
(5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 (3)	35,600	35,629	28
(6) リース債務 (4)	11,199	11,281	81
負債計	112,660	112,879	218
デリバティブ取引			

(1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(3) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(4) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,711	25,711	
(2) 受取手形及び売掛金	31,784	31,784	
(3) 投資有価証券	1,682	1,682	
資産計	59,178	59,178	
(1) 支払手形及び買掛金	8,067	8,067	
(2) 短期借入金	12,667	12,667	
(3) 社債 (1)	5,185	5,222	36
(4) 長期借入金 (2)	36,961	37,220	259
(5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 (3)	35,922	35,922	0
(6) リース債務 (4)	11,951	12,436	485
負債計	110,756	111,537	781
デリバティブ取引			

(1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(3) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(4) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金

プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式等	1,579	1,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	26,071			
受取手形及び売掛金	33,752			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	59,823			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,711			
受取手形及び売掛金	31,784			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	57,496			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,907			
社債	1,175	3,002	800	1,000
長期借入金	10,996	13,953	8,112	5,644
プロジェクトファイナンス に係る長期借入金	4,464	3,484	7,106	20,544
リース債務	1,023	1,926	2,079	6,169
合計	30,567	22,367	18,097	33,357

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,667			
社債	990	2,595	1,600	
長期借入金	10,034	12,428	6,628	7,870
プロジェクトファイナンス に係る長期借入金	3,832	3,989	4,126	23,974
リース債務	1,177	2,291	2,031	6,450
合計	28,702	21,305	14,386	38,295

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,299	412	3,887
	小計	4,299	412	3,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,306	2,971	664
	小計	2,306	2,971	664
合計		6,606	3,383	3,222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,488百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,457	878	578
	小計	1,457	878	578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225	238	12
	小計	225	238	12
合計		1,682	1,116	566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,289百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	264	33	18
合計	264	33	18

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,514	90	819
合計	1,514	90	819

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について50百万円(その他有価証券の株式50百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について262百万円(その他有価証券の株式262百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	722	450	61
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	14,818	9,652	366
合計			15,540	10,102	427

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	694	388	59
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,746	9,984	350
合計			12,440	10,372	410

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、積立型の企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、旧全国測量業厚生年金基金(総合設立)に1972年から加入し、2015年11月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可を受け、2017年4月1日にそくりょう&デザイン企業年金基金(総合設立)に移行しております。なお、代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。当該連結子会社の加入している厚生年金制度については、いずれも複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、在外連結子会社1社において、現地国の法令に基づく退職給付制度を採用しており、確定給付制度に含めて記載しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,214	9,544
勤務費用	523	503
利息費用	61	60
数理計算上の差異の発生額	82	414
退職給付の支払額	681	1,817
新規連結による増加額	7,507	
その他		84
退職給付債務の期末残高	9,544	7,790

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	881	905
退職給付費用	91	100
退職給付の支払額	67	74
退職給付に係る負債の期末残高	905	931

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高		4,077
期待運用収益	124	122
数理計算上の差異の発生額	60	282
事業主からの拠出額	176	174
退職給付の支払額	312	870
新規連結による増加額	4,148	
年金資産の期末残高	4,077	3,221

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,296	5,624
年金資産	4,077	3,221
	3,219	2,402
非積立型制度の退職給付債務	3,152	3,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,372	5,500
退職給付に係る負債	6,372	5,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,372	5,500

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	523	503
利息費用	61	60
期待運用収益	124	122
数理計算上の差異の費用処理額	122	108
簡便法で計算した退職給付費用	91	100
その他	14	36
確定給付制度に係る退職給付費用	689	686

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	184	240
合計	184	240

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	135	376
合計	135	376

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	32%	34%
株式	40%	35%
現金及び預金	26%	27%
その他	2%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度562百万円、当連結会計年度547百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度117百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	62,251	61,294
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,292	46,752
差引額	14,959	14,542

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.64% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 6.74% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度14,959百万円、当連結会計年度14,542百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年内償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	322百万円	826百万円
減価償却費	385百万円	289百万円
減損損失	2,845百万円	431百万円
賞与引当金等	635百万円	682百万円
退職給付に係る負債	1,807百万円	1,616百万円
投資有価証券等評価損	199百万円	259百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	8,348百万円	8,296百万円
未実現利益消去に伴う税効果	528百万円	399百万円
資産除去債務	243百万円	343百万円
その他	470百万円	814百万円
繰延税金資産小計	15,788百万円	13,959百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	8,344百万円	8,296百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,435百万円	4,605百万円
評価性引当額小計(注)1	14,780百万円	12,902百万円
繰延税金資産合計	1,007百万円	1,056百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,211百万円	207百万円
連結に伴う固定資産評価替	506百万円	459百万円
その他	470百万円	98百万円
繰延税金負債計	2,187百万円	765百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,179百万円	291百万円

(注) 1. (前連結会計年度)

評価性引当額が3,851百万円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度において連結子会社となりました㈱ザクティホールディングス(子会社3社含む)における評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(当連結会計年度)

評価性引当額が1,878百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度において連結子会社が保有する不動産の譲渡に伴う将来減算一時差異の減少によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,082	1,581	973	499	356	1,855	8,348百万円
評価性引当額	3,082	1,581	973	499	356	1,852	8,344 "
繰延税金資産						3	(b) 3 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金10百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3百万円を計上しております。当該繰延税金資産3百万円は、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金の残高10百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,670	1,608	1,346	577	120	2,972	8,296百万円
評価性引当額	1,670	1,608	1,346	577	120	2,972	8,296 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59%	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.60%	0.87%
住民税均等割等	20.96%	4.91%
繰越欠損金	131.69%	51.07%
固定資産の売却	99.66%	75.66%
減価償却額	57.75%	7.31%
評価性引当額等	221.14%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.95%	5.57%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(当社と連結子会社との吸収分割)

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、当社の森林活性化事業に関する権利義務を連結子会社である J A G フォレスト株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、2019年4月1日に吸収分割を行いました。

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称 日本アジアグループ株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(ロ) 承継会社

名称 J A G フォレスト株式会社

事業の内容 森林の経営および売買
木材その他林産品の生産、加工及び売買

企業結合日(吸収分割の効力発生日)

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、J A G フォレスト株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は森林活性化事業において、傘下に森林の経営及び売買等を営む J A G フォレスト株式会社を有しております。このたび、本件事業の全部を J A G フォレスト株式会社に移管し、経営資源を集中することで、一層の事業拡大を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(当社子会社である J A G 国際エナジー株式会社による子会社匿名組合出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 J A G ソーラーウェイ2 合同会社

事業の内容 太陽光発電事業

企業結合日

2019年4月26日

企業結合の法的形式

非支配株主からの匿名組合出資持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した匿名組合出資持分は49.01%であり、当社子会社の匿名組合出資持分は100%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。なお、J A G ソーラーウェイ2 合同会社は、2019年10月1日に J A G 国際エナジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社匿名組合出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	950百万円
取得原価		950百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

利益剰余金の主な変動要因
 子会社匿名組合出資持分の追加取得
 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額
 利益剰余金 738百万円

(当社子会社であるJAG国際エナジー株式会社による子会社出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 JAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合
 事業の内容 太陽光発電事業

企業結合日

2019年5月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資持分は53.85%であり、当社子会社の出資持分は92.31%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	970百万円
取得原価		970百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

利益剰余金の主な変動要因
 子会社出資持分の追加取得
 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額
 利益剰余金 468百万円

(当社子会社であるJAG国際エナジー株式会社による子会社出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 T・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合
 事業の内容 太陽光発電事業

企業結合日

2019年9月30日

企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資持分は29.85%であり、当社子会社の出資持分は61.19%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	3,300百万円
取得原価		3,300百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

利益剰余金の主な変動要因
子会社出資持分の追加取得
非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額
利益剰余金 2,240百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しておりますが、当連結会計年度において再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び拡大を図るため一部の賃貸等不動産について譲渡しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は571百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は210百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当該賃貸等不動産に関する売却損益は4,270百万円(特別損益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,061	13,097
	期中増減額	964	11,592
	期末残高	13,097	1,504
期末時価		15,372	1,349

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの売却(1,156百万円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビル等の売却(11,582百万円)であります。
 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」及び「森林活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「森林活性化事業」は、林業、木材関連事業及び戸建住宅事業、住宅分譲を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、戸建住宅事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,322	14,701	14,941	101,965	59	102,025		102,025
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	187	943		1,130	70	1,201	1,201	
計	72,510	15,645	14,941	103,096	130	103,227	1,201	102,025
セグメント利益又は 損失 ()	1,860	2,956	690	1,786	52	1,733		1,733
セグメント資産	58,687	86,052	16,649	161,389	249	161,638	10,706	172,344
その他の 項目								
減価償却 費	1,130	2,946	149	4,226	3	4,229		4,229
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,918	7,782	989	10,690	0	10,690		10,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,351	15,542	13,955	97,849	38	97,887		97,887
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	746		765	49	815	815	
計	68,370	16,288	13,955	98,615	88	98,703	815	97,887
セグメント利益又は 損失 ()	1,376	3,378	525	2,527	70	2,456		2,456
セグメント資産	52,548	83,229	17,689	153,467	819	154,286	9,096	163,383
その他の項目								
減価償却費	763	3,398	159	4,321	4	4,326		4,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	667	10,725	289	11,682	0	11,682		11,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	12,672	空間情報事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控させていただきます。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
減損損失	1,780	3		1,784		1,784		1,784

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
減損損失	1,120			1,120		1,120		1,120

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
当期償却額	74	132		207		207		207
当期末残高	362	1,920		2,282		2,282		2,282

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
当期償却額	96	143	18	258		258		258
当期末残高	102	1,792	165	2,059		2,059		2,059

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
負ののれん発生益	147			147		147		147

(注) 空間情報事業において、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、147百万円です。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下 哲生			当社代表取締役 役会長兼社長	(被所有) 直接1.75		ストックオプションの 権利行使	49 (98千株)		

(注) 2013年6月13日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	989.06円	862.81円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	92.77円	74.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,491	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	2,491	1,991
普通株式の期中平均株式数(株)	26,856,060	26,873,969

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,196	26,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,616	3,700
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,616)	(3,700)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,580	23,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,874,235	26,873,900

(注) 当社は業績運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度580,800株、当連結会計年度580,800株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度386,670株、当連結会計年度580,800株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である国際航業株式会社は、2020年3月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であり国際航業株式会社の孫会社である株式会社エオネックス及び株式会社利水社の発行済株式のすべてを、株式会社極楽湯ホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日に株式の譲渡を行いました。

(1) 株式譲渡の理由

連結子会社である国際航業株式会社、株式会社エオネックス及び株式会社利水社の3社は、株式会社エオネックス及び株式会社利水社の2社が本社を置く北陸エリアを中心に、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントにおける顧客開拓や技術交流を深め、相互の生産力強化等により事業進展に成果を上げております。一方、株式会社エオネックスは、業容拡大のため、温浴事業、温泉掘削ボーリング事業への展開も模索しており、2019年3月に温浴施設運営を行う株式会社湯ネックスを立ち上げるなど、積極的に事業展開を進めております。

そのような中で、今回、株式会社極楽湯ホールディングスから株式会社エオネックスの全株式の譲渡申し入れを受けました。株式会社エオネックスの今後の更なる成長を鑑みた際に、既存事業を活かしながら、温浴事業、温泉掘削ボーリング事業のノウハウを取り込むことにより、株式会社エオネックスの企業価値の向上、ならびに社会への貢献が図れるものと判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

また、株式会社利水社については当社グループに属する以前より株式会社エオネックスと一体運営がなされていた会社であり、両者を切り離すことは不可能なため、株式会社エオネックスと同時に譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡の時期

2020年4月1日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社エオネックス
事業内容	温泉事業、環境事業
会社との取引内容	該当事項はありません。
名称	株式会社利水社
事業内容	測量、設計、各種台帳、防災調査等
会社との取引内容	該当事項はありません。

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

株式会社エオネックス	
譲渡前の所有株式数	67,667株(所有割合:100%)
譲渡株式数	67,667株
譲渡後の所有株式数	株(所有割合: %)
株式会社利水社	
譲渡前の所有株式数	20,000株(所有割合:100%)
譲渡株式数	20,000株
譲渡後の所有株式数	株(所有割合: %)

(6) 連結損益に与える影響

本株式譲渡により、2021年3月期において、関係会社株式売却益約224百万円を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第1回無担保社債	2015年 3月31日	128	()	0.68	なし	2020年 3月31日
日本アジアグループ(株)	第3回銀行保証付社債	2016年 3月10日	1,050	900 (150)	0.52	あり	2026年 3月10日
日本アジアグループ(株)	第4回銀行保証付社債	2016年 9月30日	500	300 (200)	0.25	なし	2021年 9月30日
日本アジアグループ(株)	第5回銀行保証付社債	2017年 8月10日	1,700	1,500 (200)	0.51	あり	2026年 8月10日
日本アジアグループ(株)	第6回銀行保証付社債	2018年 9月25日	1,500	1,500 ()	0.47	あり	2021年 9月24日
日本アジアグループ(株)	第7回銀行保証付社債	2019年 9月30日		450 (100)	0.13	なし	2024年 9月30日
(株)KHC及び 同社子会社	無担保社債 計9銘柄 (注)2	2014年 9月30日～ 2018年 3月30日	712	370 (340)	0.21	なし	2020年 5月26日～ 2021年 9月30日
国際航業(株)	第1回銀行保証付社債	2014年 9月30日	45	()	0.37	あり	2019年 9月30日
国際航業(株)	第2回銀行保証付社債	2014年 12月24日	110	()	0.31	あり	2019年 12月24日
(株)坂詰製材所	第4回無担保社債	2018年 9月25日	50	50 ()	0.48	なし	2023年 9月25日
(株)坂詰製材所	第5回無担保社債	2018年 9月25日	50	50 ()	0.44	なし	2023年 9月25日
PrimusTech Pte. Ltd	無担保社債	2017年 8月18日	132	65 ()	3.00	なし	2020年 8月17日
合計			5,977	5,185 (990)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計9銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
990	2,145	450	550	1,050

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,907	12,667	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,996	10,034	1.19	
1年以内に返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	3,832	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	1,023	1,177	2.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,710	26,927	1.40	2021年～2037年
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,135	32,089	1.32	2026年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,175	10,773	2.83	2021年～2034年
計	98,413	97,503		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、プロジェクトファイナンスに係る長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,995	4,432	5,316	1,311
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	1,969	2,019	2,049	2,076
リース債務	1,182	1,109	1,067	964

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	3,367	1,000	2	4,365

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,507	44,398	69,030	97,887
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期損失() (百万円)	848	3,013	2,048	2,683
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,719	2,013	1,259	1,991
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	63.98	74.92	46.85	74.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	63.98	138.90	28.06	27.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911	2 7,314
前払費用	84	75
関係会社短期貸付金	1 6,482	1 2,668
未収入金	396	607
その他	246	61
貸倒引当金	555	2,219
流動資産合計	13,564	8,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314	299
減価償却累計額	63	84
減損損失累計額	8	
建物及び構築物（純額）	242	214
工具、器具及び備品	67	68
減価償却累計額	38	45
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	28	21
土地	153	8
山林及び植林	697	
有形固定資産合計	1,121	244
無形固定資産		
ソフトウェア	176	281
その他	547	0
無形固定資産合計	723	281
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,875	2 1,626
関係会社株式	25,045	25,942
その他の関係会社有価証券	996	
出資金	170	172
関係会社長期貸付金	1 8,063	1 1,293
従業員に対する長期貸付金		12
破産更生債権等	44	44
敷金及び保証金	119	170
その他	84	78
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	38,354	29,296
固定資産合計	40,199	29,822
資産合計	53,764	38,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 7,500	300
1年内償還予定の社債	678	2 650
1年内返済予定の長期借入金	2 4,331	2 5,473
未払金	504	451
未払費用	41	36
未払法人税等	43	14
賞与引当金	98	94
株主優待引当金	7	8
債務保証損失引当金	127	543
その他	103	141
流動負債合計	13,436	7,713
固定負債		
社債	4,200	2 4,000
長期借入金	2 15,533	2 10,245
長期未払金	27	13
退職給付引当金	10	8
関係会社事業損失引当金		92
繰延税金負債	342	401
資産除去債務	101	101
固定負債合計	20,214	14,862
負債合計	33,651	22,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	30	30
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	72	72
利益剰余金		
利益準備金	163	190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,803	11,785
利益剰余金合計	16,966	11,976
自己株式	397	397
株主資本合計	20,665	15,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	78
評価・換算差額等合計	552	78
純資産合計	20,113	15,754
負債純資産合計	53,764	38,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 4,440	1 2,942
売上原価	325	306
売上総利益	4,115	2,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63	42
旅費及び交通費	111	70
役員報酬	256	221
給料及び手当	779	576
賞与引当金繰入額	98	94
退職給付費用	24	27
法定福利費	147	125
業務委託費	160	39
租税公課	70	58
賃借料	172	180
支払手数料	24	23
報酬顧問料	390	225
減価償却費	59	61
その他	808	288
販売費及び一般管理費合計	3,170	2,037
営業利益	944	599
営業外収益		
受取利息	1 380	1 196
受取配当金	60	114
関係会社貸倒引当金戻入額		2 55
その他	82	13
営業外収益合計	524	380
営業外費用		
支払利息	261	258
社債利息	70	22
社債発行費	19	9
シンジケートローン手数料	2	2
支払手数料	83	4
関係会社貸倒引当金繰入額		5 1,719
関係会社債務保証損失引当金繰入額		6 415
関係会社事業損失引当金繰入額		7 92
その他	30	15
営業外費用合計	468	2,540
経常利益又は経常損失()	1,000	1,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	78
投資有価証券売却益	25	90
補助金収入	3 40	
資産除去債務戻入益		10
特別利益合計	72	179
特別損失		
減損損失		8 434
投資有価証券売却損	7	819
投資有価証券評価損		552
関係会社株式売却損	1,066	4
関係会社株式評価損	4 4,697	4 349
関係会社貸倒引当金繰入額	5 555	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	6 127	
固定資産圧縮損	3 37	
ゴルフ会員権評価損	4	
特別損失合計	6,496	2,159
税引前当期純損失()	5,423	3,540
法人税、住民税及び事業税	110	167
法人税等調整額	317	24
法人税等合計	207	143
当期純損失()	5,630	3,397

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	325	100.0	306	100.0
売上原価		325	100.0	306	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
物件賃借料	284	280
減価償却費	17	13
外注費	14	7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,995	1		1	136	22,728	22,865
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	29	29		29			
剰余金の配当						267	267
利益準備金の積立					26	26	
当期純損失（ ）						5,630	5,630
自己株式の取得							
自己株式の処分			42	42			
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	29	29	42	71	26	5,925	5,898
当期末残高	4,024	30	42	72	163	16,803	16,966

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	354	26,506	126	126	7	26,641
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		58				58
剰余金の配当		267				267
利益準備金の積立						
当期純損失（ ）		5,630				5,630
自己株式の取得	274	274				274
自己株式の処分	231	274				274
会社分割による減少						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			679	679	7	687
当期変動額合計	42	5,840	679	679	7	6,528
当期末残高	397	20,665	552	552		20,113

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	30	42	72	163	16,803	16,966
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当						274	274
利益準備金の積立					27	27	
当期純損失()						3,397	3,397
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少						1,318	1,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					27	5,017	4,989
当期末残高	4,024	30	42	72	190	11,785	11,976

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	397	20,665	552	552		20,113
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当		274				274
利益準備金の積立						
当期純損失()		3,397				3,397
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
会社分割による減少		1,318				1,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			631	631		631
当期変動額合計	0	4,989	631	631		4,358
当期末残高	397	15,676	78	78		15,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当事業年度におけるポイントの付与はありません。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度274百万円、580,800株、当事業年度274百万円、580,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたっては、同感染症による当社への影響は、一定の影響を及ぼすものの業績への影響は限定的であると仮定しております。

当社は、当該仮定は当事業年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、影響が長期化あるいは拡大した場合には、会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社6社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸付極度額の総額	16,372百万円	13,443百万円
貸付実行残高	6,482百万円	2,668百万円
差引額	9,890百万円	10,775百万円

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

2 担保に供している資産及び担保付き債務

担保資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	百万円	1,000百万円
投資有価証券	603百万円	227百万円
計	603百万円	1,227百万円

担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	百万円
1年内償還予定の社債	百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	592百万円	992百万円
社債	百万円	3,550百万円
長期借入金	5,068百万円	5,676百万円
計	7,160百万円	10,568百万円

3 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)			
国際航業(株)	4,342百万円	借入金	国際航業(株)	6,181百万円	借入金
JAG香川ソーラー 開発合同会社	152百万円	土地賃貸借 契約	JAG香川ソーラー 開発合同会社	143百万円	土地賃貸借 契約
JAG香川ソーラー 開発2号合同会社	153百万円	土地賃貸借 契約	JAG香川ソーラー 開発2号合同会社	145百万円	土地賃貸借 契約
JAG国際エナジー (株)	244百万円	土地賃貸借 契約、借入 金	JAG国際エナジー (株)	203百万円	土地賃貸借 契約、借入 金
PrimusTech Pte. Ltd.	409百万円	借入金	PrimusTech Pte. Ltd.	763百万円	借入金
(株)ザクティ	500百万円	借入金	(株)ザクティ	500百万円	借入金
Sphere(株)	43百万円	総販売店契 約	Sphere(株)	43百万円	総販売店契 約
金融機関	440百万円	敷金の流動 化に伴う返 還債務	金融機関	440百万円	敷金の流動 化に伴う返 還債務
計	6,287百万円		計	8,421百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,363百万円	2,942百万円
受取利息	369百万円	196百万円

2 関係会社貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

日本アジアファイナンシャルサービス(株)のその他流動資産(未収入金)55百万円に対するものであります。

3 補助金収入及び固定資産圧縮損

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物)の圧縮記帳に係るものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
PrimusTech Pte. Ltd.(連結子会社)	百万円	250百万円
JAG KOKUSAI HONG KONG LIMITED (連結子会社)	百万円	66百万円
JAG KOKUSAI VIETNAM COMPANY LIMITED(連結子会社)	百万円	29百万円
(株)ザクティホールディングス(連結子会社)	2,605百万円	百万円
(株)KHC(連結子会社)	1,590百万円	百万円
日本アジアファイナンシャルサービス(株)(連結子会社)	480百万円	百万円
Sphere(株)(持分法適用関連会社)	22百万円	2百万円

5 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社連結子会社である(株)ザクティの貸付金に対して500百万円及び日本アジアファイナンシャルサービス(株)の未収入金に対して55百万円貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社連結子会社である(株)ザクティの貸付金に対して1,700百万円及びSphere(株)のその他流動資産(有価証券)に対して19百万円貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したものであります。

6 関係会社債務保証損失引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社連結子会社である㈱ザクティに対する債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社連結子会社である㈱ザクティに対する債務保証に対して372百万円及びS p h e r e㈱に対する債務保証に対して43百万円債務保証損失引当金繰入額を営業外費用に計上したものであります。

7 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社連結子会社である㈱ザクティの財政状態及び経営成績等を勘案し92百万円事業損失引当金繰入額を営業外費用に計上したものであります。

8 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

資産のグルーピングの方法

当社は、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産	東京都千代田区	その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	434

減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、当該資産の回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額434百万円を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,555	1,555	
計	1,555	1,555	

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,555	1,154	400
計	1,555	1,154	400

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	23,482	24,387
関連会社株式	7	0
その他の関係会社有価証券	996	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損4,697百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、有価証券について552百万円(その他有価証券の株式552百万円)減損処理を行っております。また、子会社株式及び関連会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損349百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性を考慮して減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	183百万円	692百万円
賞与引当金	30百万円	28百万円
減価償却超過額	4百万円	0百万円
減損損失	28百万円	1百万円
子会社株式	59百万円	463百万円
投資有価証券評価損	111百万円	164百万円
関係会社株式評価損	1,551百万円	1,167百万円
税務上の繰越欠損金	4,075百万円	2,794百万円
その他	194百万円	340百万円
繰延税金資産小計	6,240百万円	5,654百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,075百万円	2,794百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,162百万円	2,860百万円
評価性引当額小計	6,238百万円	5,654百万円
繰延税金資産合計	2百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	百万円	34百万円
子会社株式	319百万円	319百万円
その他	25百万円	47百万円
繰延税金負債合計	344百万円	401百万円
繰延税金資産(負債)の純額	342百万円	401百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	0.10%
役員賞与損金不算入額	0.04%	%
住民税均等割等	0.07%	0.11%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.87%	2.77%
子会社株式売却による影響	4.29%	%
関係会社株式評価損	26.39%	2.90%
関係会社貸倒引当金	2.82%	14.38%
関係会社債務保証損失引当金	2.82%	3.59%
繰越欠損金	3.50%	6.15%
評価性引当額の増減	4.83%	1.66%
その他	0.39%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.82%	4.05%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

共通支配下の取引等

(JAGフォレスト株式会社(連結子会社)との吸収分割)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物及び構築物	314		15	299	84		22	214
工具、器具及び 備品	67	0		68	45	0	6	21
土地	153		145	8				8
山林及び植林	697		697					
有形固定資産計	1,233	0	857	375	130	0	29	244
無形固定資産								
ソフトウェア	235	161	12	384	102		46	281
その他	547	48	596 (434)	0				0
無形固定資産計	782	210	608 (434)	384	102		46	281

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 「その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)」からの振替え 161百万円
 その他無形固定資産 新基幹システム費用 48百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他無形固定資産 「ソフトウェア」への振替え(ソフトウェア仮勘定) 161百万円
 JAGフォレスト株式会社を分割継承会社とする会社分割に伴う以下の資産譲渡が含まれております。
 建物及び構築物 5百万円
 土地 145百万円
 山林及び植林 697百万円
 ソフトウェア 9百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	600	1,719		56	2,263
賞与引当金	98	94	98		94
株主優待引当金	7	8	7		8
債務保証損失引当金	127	415			543
関係会社事業損失引 当金		92			92

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に子会社の債務超過解消事由の発生による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL https://www.japanasiagroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式に係る次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月8日関東財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2019年10月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2020年2月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第32期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2020年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。